

1. 全体の評価					
評価 (S、A、B、C、D)	A：全体として中期計画における所期の目標を上回る成果が得られている。	(参考) 本中期目標期間における過年度の総合評価の状況			
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
		A	A	A	A
評価に至った理由	項目別評価が全てAであり、また全体評価を引き下げる事象もなかった。				

2. 法人全体についての評価	
法人全体についての評価	特に重大な業務運営上の課題は検出されておらず、全体として順調な組織運営が行われている。
全体の評価を行う上で特に考慮すべき事項	特に全体の評価に影響を与える事象はなかった。

3. 項目別の主要な課題、改善事項など	
項目別の課題、改善事項	なし。
その他改善事項	なし。



1. 当事務及び事業に関する基本情報			
1-1	調査及び研究業務		
業務に関連する政策・施策	経済産業政策	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	独立行政法人経済産業研究所法 第12条第一号、第四号
当該項目の重要度、難易度	重要度：「高」（経済産業政策を立案する上で、理論的・実証的な裏付けを持った政策とすることは、極めて重要なことであるため。） 難易度：「高」（世界的水準の調査・研究を、現実の政策につなげることは、チャレンジングな目標であるため。）	関連する政策評価・行政事業レビュー	

2. 主要な経年データ							
① 主要なアウトプット（アウトカム）情報							
指標	達成目標	（参考）前中期目標期間平均値等	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
経済産業省へのアンケート調査を通じたユーザーの事後評価における満足度	3分の2以上（概ね66%以上）	ニーズ合致：94.8% 政策有用性：71.8%	ニーズ合致：97.5% 政策有用性：92.3%	ニーズ合致：94.7% 政策有用性：85.9%	ニーズ合致：93.8% 政策有用性：88.0%	ニーズ合致：93.6% 政策有用性：84.9%	ニーズ合致：97.5% 政策有用性：88.9%
内部レビューを経て公表した研究論文数	420件以上（5年度）、 84件以上（単年度）	125件	109件	157件	193件	163件	288件
外部レビューによる学術的水準	上位3分の1（概ね66%以上）	77.8% （3.89点(5点満点)）	78.8% （3.94点(5点満点)）	79.3% （3.96点(5点満点)）	77.0% （3.85点(5点満点)）	79.2% （3.96点(5点満点)）	83.0% （4.15点(5点満点)）
白書、審議会資料等における研究成果の活用の件数	100件以上（5年度）、 20件以上（単年度）	—	54件	45件	55件	51件	69件
学術的成果として国際的に高い評価を得た実績：英文査読付き学術誌への掲載及び英文専門書籍への収録件数		—	35 ※その他平成24年度以降公刊予定：12	33 ※その他平成25年度以降公刊予定：10	35 ※その他平成26年度以降公刊予定：9	45 ※その他平成27年度以降公刊予定：10	48 ※その他平成28年度以降公刊予定：11

② 主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）					
	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
予算額（千円）	1,177,381	1,321,603	1,457,504	1,553,960	1,510,685
決算額（千円）	960,579	963,517	1,011,181	1,084,741	1,297,783
経常費用（千円）	963,978	967,525	1,006,363	1,086,088	1,297,007
経常利益（千円）	4,631	9,267	-375	10,805	215,347
行政サービス実施コスト（千円）	1,034,444	1,014,073	1,047,346	1,198,123	1,381,611
従事人員数（人）	50.5	56.0	58.5	66.0	70

（注 1）「調査及び研究業務」と「政策提言・普及業務等」の合計の情報

（注 2）予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価																	
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価													
				業務実績	自己評価												
<p>研究所は、日本経済を成長軌道に乗せ、その成長を確固たるものとしていくためのグランドデザインを理論面から支えていくため、今後5年程度を見越した経済産業政策の重点的な視点に沿って研究を推進する。経済産業政策の重点的な視点とは、具体的には以下に掲げる3つとする。</p> <p>(略)</p> <p>&lt;重点的な視点&gt;</p> <p>①世界の成長を取り込む視点 ②新たな成長分野を切り拓く視点 ③社会の変化に対応し、持続的成長を支える経済社会制度を創る視点</p> <p>(略)</p> <p>一方、今後5年の間には、現時点</p>	<p><b>(1)経済産業政策の重点的な視点と中長期的な政策ニーズを見据えた研究領域・研究テーマの設定</b></p> <p><b>(a)経済産業政策の重点的な視点の反映</b></p> <p>(略)</p> <p>中期目標においては、経済産業政策の重点的な視点として、以下の3つの視点が提示されている。</p> <p>(略)</p> <p>&lt;経済産業政策の重点的な視点&gt;</p> <p>①世界の成長を取り込む視点 ②新たな成長分野を切り拓く視点 ③社会の変化に対応し、持続的成長を支える経済社会制度を創る視点</p> <p>(略)</p> <p><b>(b)研究プログラムの設定</b></p>	<p>(略)</p> <p>下記の経済産業政策の重点的な視点に沿って研究を推進することが求められている。</p> <p>&lt;経済産業政策の重点的な視点&gt;</p> <p>①世界の成長を取り込む視点 ②新たな成長分野を切り拓く視点 ③社会の変化に対応し、持続的成長を支える経済社会制度を創る視点</p> <p>(略)</p> <p>本年度も前年度に引き続き、個々の研究プロジェクトのうち一定のまとまりを持つ分野として、以下のプログラムを設定し、これらプログラムの下に設けられる複数の研究プロジェクトを中心に政策研究を実施することを</p>	<p>ー中長期的な経済システム改革の視点に基づく斬新な政策研究・提言活動を実現(時々の政策立案・実行をミッションとする政策当局と役割面において補完性を確保)</p> <p>ーこれら斬新な政策研究・提言活動によって、効果の薄い政策の改善・廃止や新しい政策の導入に資する理論的・分析的基礎を提供</p> <p>ー政府の意思決定・政策形成に影響のある文書や有識者間での政策論争に研究所の研究成果・提言内容が関与した実績を確保</p> <p>ー研究自体を自己目的化せず、中長期的な政策ニーズに資する政策研究・提言活動を実現</p> <p>ー内部レビューを経て公表した研究論文を5年間で420件以上確保する。</p>	<p>○平成23年度から新たに第三期中期目標期間(平成23年度から27年度までの5年間)がスタートし、第三期中期目標に示された経済産業政策の3つの重点的な視点に沿った研究活動を行うべく、新たに9つの研究プログラムを設定したが、平成27年度も、引き続きその9つの研究プログラムを中心に研究活動を行った。</p> <p>・経済産業政策の3つの重点的な視点</p> <p>①世界の成長を取り込む視点 ②新たな成長分野を切り拓く視点 ③社会の変化に対応し、持続的成長を支える経済社会制度を創る視点</p> <p>・平成23年度に設定し平成27年度に引き続き実施した研究プログラム</p> <p>①貿易投資 ②国際マクロ ③地域経済 ④技術とイノベーション ⑤産業・企業生産性向上 ⑥新しい産業政策 ⑦人的資本 ⑧社会保障・税財政 ⑨政策史・政策評価</p> <p>(さらに、これらの分野にとどまらない領域や複合分野についての研究テーマを「特定研究」として実施した。)</p> <p>○平成27年度は、合計で79の研究プロジェクトを実施した(26年度:62研究プロジェクト)。</p> <p>○内部レビューを経た論文(ディスカッション・ペーパー、ポリシー・ディスカッション・ペーパー、テクニカル・ペーパー)の公表総数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>200本</td> <td>109本</td> <td>157本</td> <td>193本</td> <td>163本</td> <td>※288本</td> </tr> </tbody> </table>	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	200本	109本	157本	193本	163本	※288本	<p>&lt;評価と根拠&gt;</p> <p>評価：S</p> <p>根拠</p> <p>以下の点に見られるように、中期目標に示された経済産業政策の重点的な視点に沿った研究活動を実施し、経済産業省等の政策担当者や内外の有識者から高い評価を得た。</p> <p>○内部レビューを経た論文(ディスカッション・ペーパー(DP)、ポリシー・ディスカッション・ペーパー(PDP)テクニカル・ペ</p>
22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度												
200本	109本	157本	193本	163本	※288本												

<p>では見通せない経済環境の変化等も想定されるため、経済産業政策への貢献を十分に念頭に置くことを前提として、その時々課題に適時適切に対応するための研究も行うこととする。</p>	<p>第三期において3つの重点的視点を反映した研究を行うため、研究分野としては、経済産業政策がカバーしている通商政策、産業政策、経済政策など幅広い政策分野を念頭に設定する必要があり、第一期、第二期における研究の蓄積も踏まえて、6から10程度の分野を設定する。</p> <p>(略)</p> <p>(c) 研究テーマの設定</p> <p>(略)</p>	<p>予定している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○貿易投資</li> <li>○国際マクロ</li> <li>○地域経済</li> <li>○技術とイノベーション</li> <li>○産業・企業生産性向上</li> <li>○新しい産業政策</li> <li>○人的資本</li> <li>○社会保障・税財政</li> <li>○政策史・政策評価</li> </ul> <p>(略)</p>	<p>ー 研究所において整備したデータベースについて、外部への提供の是非等も含めて検討を行い、最適な利用状況を確保</p>	<p>※27年度はRIETI発足以来最多で、第2期中期目標期間の5年目にあたる22年度と比較して140%を超える高い水準であり、極めて高い研究成果をあげている。</p> <p>○平成27年度に重点的に実施した事業及び成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・以下のアンケート調査を実施。</li> </ul> <table border="1" data-bbox="1181 409 2469 1879"> <thead> <tr> <th>調査名</th> <th>プロジェクト名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>企業の災害保険需要に関するアンケート調査</td> <td>大災害に対する経済の耐性と活力の維持に関する実証研究</td> </tr> <tr> <td>インターネットを使った心の健康法の効果を検証するためのWeb調査</td> <td>人的資本という観点から見たメンタルヘルスについての研究2</td> </tr> <tr> <td>音声感情認識技術と心理指標・消費マインドの関係を検証するためのWeb調査</td> <td>人的資本という観点から見たメンタルヘルスについての研究2</td> </tr> <tr> <td>工業系公設試験研究機関における技術相談に関するアンケート調査</td> <td>公的研究機関のナショナル・イノベーションシステムにおける役割</td> </tr> <tr> <td>日米独企業のオープン・イノベーションに関する国際比較調査</td> <td>技術知識の流動性とイノベーション・パフォーマンス</td> </tr> <tr> <td>日本企業のオープン・イノベーション活動に関する調査</td> <td>技術知識の流動性とイノベーション・パフォーマンス</td> </tr> <tr> <td>移民政策への支持に関するWeb調査</td> <td>高齢化社会における移民に対する態度の調査研究</td> </tr> <tr> <td>新製品開発におけるチームのダイバーシティに関する調査</td> <td>ダイバーシティと経済成長・企業業績研究</td> </tr> <tr> <td>モノづくりにおけるビッグデータ活用とイノベーションに関する実態調査</td> <td>日本型オープンイノベーションに関する実証研究</td> </tr> <tr> <td>働きと生活環境に関するWeb調査</td> <td>日本経済の持続的成長のための基礎的研究</td> </tr> <tr> <td>企業・従業員マッチパネルデータを用いた労働市場研究調査</td> <td>企業・従業員マッチパネルデータを用いた労働市場研究</td> </tr> <tr> <td>日本企業のグローバル活動に関する調査</td> <td>我が国企業のグローバル活動と取引ネットワークに関する実証分析</td> </tr> </tbody> </table> <p>(過去のアンケート調査について、実施した研究プロジェクトの研究者の了解を得て、外部に提</p>	調査名	プロジェクト名	企業の災害保険需要に関するアンケート調査	大災害に対する経済の耐性と活力の維持に関する実証研究	インターネットを使った心の健康法の効果を検証するためのWeb調査	人的資本という観点から見たメンタルヘルスについての研究2	音声感情認識技術と心理指標・消費マインドの関係を検証するためのWeb調査	人的資本という観点から見たメンタルヘルスについての研究2	工業系公設試験研究機関における技術相談に関するアンケート調査	公的研究機関のナショナル・イノベーションシステムにおける役割	日米独企業のオープン・イノベーションに関する国際比較調査	技術知識の流動性とイノベーション・パフォーマンス	日本企業のオープン・イノベーション活動に関する調査	技術知識の流動性とイノベーション・パフォーマンス	移民政策への支持に関するWeb調査	高齢化社会における移民に対する態度の調査研究	新製品開発におけるチームのダイバーシティに関する調査	ダイバーシティと経済成長・企業業績研究	モノづくりにおけるビッグデータ活用とイノベーションに関する実態調査	日本型オープンイノベーションに関する実証研究	働きと生活環境に関するWeb調査	日本経済の持続的成長のための基礎的研究	企業・従業員マッチパネルデータを用いた労働市場研究調査	企業・従業員マッチパネルデータを用いた労働市場研究	日本企業のグローバル活動に関する調査	我が国企業のグローバル活動と取引ネットワークに関する実証分析	<p>ーパー (TP) の公表件数が288本で、中期計画の指標である年平均84本の3倍以上となる成果を上げた。</p> <p>○12本のアンケート調査が新たに行われた。その調査結果は、実施研究者の了解を得られれば外部からの利用が可能なデータに加わることとなっている。</p>
調査名	プロジェクト名																														
企業の災害保険需要に関するアンケート調査	大災害に対する経済の耐性と活力の維持に関する実証研究																														
インターネットを使った心の健康法の効果を検証するためのWeb調査	人的資本という観点から見たメンタルヘルスについての研究2																														
音声感情認識技術と心理指標・消費マインドの関係を検証するためのWeb調査	人的資本という観点から見たメンタルヘルスについての研究2																														
工業系公設試験研究機関における技術相談に関するアンケート調査	公的研究機関のナショナル・イノベーションシステムにおける役割																														
日米独企業のオープン・イノベーションに関する国際比較調査	技術知識の流動性とイノベーション・パフォーマンス																														
日本企業のオープン・イノベーション活動に関する調査	技術知識の流動性とイノベーション・パフォーマンス																														
移民政策への支持に関するWeb調査	高齢化社会における移民に対する態度の調査研究																														
新製品開発におけるチームのダイバーシティに関する調査	ダイバーシティと経済成長・企業業績研究																														
モノづくりにおけるビッグデータ活用とイノベーションに関する実態調査	日本型オープンイノベーションに関する実証研究																														
働きと生活環境に関するWeb調査	日本経済の持続的成長のための基礎的研究																														
企業・従業員マッチパネルデータを用いた労働市場研究調査	企業・従業員マッチパネルデータを用いた労働市場研究																														
日本企業のグローバル活動に関する調査	我が国企業のグローバル活動と取引ネットワークに関する実証分析																														

<p>なお、調査及び研究業務を行うに当たっては、政策貢献をより確固たるものとするため、ブレインストーミングワークショップ以前のテーマ検討段階から経済産業省との意識のすり合わせを緊密に行い、ブレインストーミングワークショップ、中間報告会、DP検討会等の研究の各段階においても、これまで以上に経済産業省との連携を強化する。具体的には、プロジェクト立ち上げの際に、経済産業省関係課室のコメントを聴取したり、進行中のプロジェクトに係る情報提供を定期的に行うなど、経済産業省の関係課室との恒常的な対</p>	<p><b>(2) 質の高い研究内容とするための研究の進め方</b></p> <p>(a)客観的・中立的な分析を前提とした政策研究の推進 (略)。</p> <p>(b)国際連携 (後述)</p> <p>(c)研究過程での政策当局、産業界との連携 (略)</p> <p>(d)効果的な研究プロセス (d-1:プロジェクト制度) (略)</p> <p>(d-2:3段階のプロセス) (略)</p>	<p><b>(2) 質の高い研究内容とするための研究の進め方</b></p> <p>(略)</p> <p>研究プロジェクト毎に、①ブレインストーミング・ワークショップ(BSWS)、②中間報告会(研究プロジェクト期間の中間の時期)、③ディスカッションペーパー(DP)検討会の3段階のプロセスの実施やスケジュール遵守のルール化を通じて、的確な進捗管理を行う。</p> <p>(略)</p>		<p>供した。)</p> <p>・原子力安全・保安院政策史の刊行 平成13年に設立されてから、平成24年に環境省の外局として原子力規制庁に移管されるまでの原子力安全・保安院の政策史を取りまとめ、『原子力安全・保安院政策史』として平成28年3月に刊行した。</p> <p>○ブレインストーミングワークショップ(BSWS)等の開催実績。</p> <table border="1" data-bbox="1181 493 2439 814"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">開催回数</th> <th colspan="2">参加者延べ人数</th> <th colspan="2">平均参加人数</th> </tr> <tr> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>BSWS</td> <td>15回</td> <td>39回</td> <td>277人</td> <td>710人</td> <td>18.5人</td> <td>18.2人</td> </tr> <tr> <td>DP検討会</td> <td>91回</td> <td>91回</td> <td>1159人</td> <td>1373人</td> <td>12.7人</td> <td>15.1人</td> </tr> <tr> <td>PDP検討会</td> <td>6回</td> <td>9回</td> <td>83人</td> <td>111人</td> <td>13.8人</td> <td>12.3人</td> </tr> <tr> <td>中間報告会</td> <td>0回</td> <td>0回</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table> <p>○研究プロジェクトのスタート時に研究計画を検討するブレインストーミングワークショップには、経済産業省の関係課室に、必ず出席を求めるよう運用した。</p>		開催回数		参加者延べ人数		平均参加人数		26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	BSWS	15回	39回	277人	710人	18.5人	18.2人	DP検討会	91回	91回	1159人	1373人	12.7人	15.1人	PDP検討会	6回	9回	83人	111人	13.8人	12.3人	中間報告会	0回	0回	0人	0人	0人	0人	<p>○研究プロジェクトを開始するためのブレインストーミングワークショップ(BSWS)や研究プロジェクトの成果を検討するためのDP・PDP検討会が活発に行われており、多数の者が参加した。</p>
	開催回数		参加者延べ人数			平均参加人数																																								
	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度																																								
BSWS	15回	39回	277人	710人	18.5人	18.2人																																								
DP検討会	91回	91回	1159人	1373人	12.7人	15.1人																																								
PDP検討会	6回	9回	83人	111人	13.8人	12.3人																																								
中間報告会	0回	0回	0人	0人	0人	0人																																								

話が行われるよ  
うな仕組みを構  
築することとす  
る。

(d-3 : 進捗管  
理)

(略)

(e) 評価とフィー  
ドバック

— 各々の研究成  
果について、その  
専門分野毎に信  
頼のある外部の  
評価者から厳正  
な評価を受け、研  
究成果の学術的  
水準を高める。

— また、研究テー  
マの設定や研究  
成果について経  
済産業政策への  
貢献の観点から  
評価するための  
経済産業省への  
アンケート調査  
等を行い、評価を  
受ける。

— 更に、研究成果  
については、研究  
所内外から幅広

— 外部レビュー  
による研究成果  
の学術的水準に  
ついて、全体で上  
位 3 分の 1 の水  
準

— 研究テーマの  
設定及び研究成  
果並びに成果発  
信活動を経済産  
業政策への貢献  
の観点から評価  
するための経済  
産業省へのアン  
ケート調査等を  
通じたユーザー  
の事後評価にお  
ける満足度 3 分  
の 2 以上

○外部レビューアー（専門分野の大学教授等）による学術水準の評価結果

	有効回答数	
	26 年度	27 年度
AA 評価（国際的に見ても十分通用する水準にある）	38	76
A 評価（高い水準にある）	77	178
B 評価（平均水準に達している）	36	20
C 評価（平均水準未満である）	4	7
D 評価（著しく平均水準を下回る）	0	0
合計	155	281
平均点	3.96	4.15
平均点の評価	A	A

注： AA 評価=5 点、A 評価=4 点、B 評価=3 点、C 評価=2 点、D 評価=1 点として換算し、  
平均点の評価は  $5 \geq AA > 4.5$ 、 $4.5 \geq A > 3.5$ 、 $3.5 \geq B > 2.5$ 、 $2.5 \geq C > 1.5$ 、 $1.5 \geq D \geq 1$  とした。

○経済産業省関係課室へのアンケート結果

・政策ニーズとの合致（A~C : 3 段階評価）

	有効回答数	
	26 年度	27 年度
A 評価（研究プロジェクトは政策ニーズに合致している）	50	63
B 評価（研究プロジェクトは政策ニーズに合致しているとも合 致していないとも言えない）	12	5
C 評価（研究プロジェクトは政策ニーズに合致していない。）	0	0
合計	62	68
平均点	2.81	2.93
平均点の評価	A	A
満足度	93.6%	97.5%

注： ・ A 評価=3 点、B 評価=2 点、C 評価=1 点として換算し、平均点の評価は  $3 \geq A > 2.5$ 、  
 $2.5 \geq B > 1.5$ 、 $1.5 \geq C > 1$  とした。

・満足度は、すべてが A 評価である時を 100%として計算。

・政策形成への有用性（AA~D の 5 段階評価）

有効回答数	
26 年度	27 年度

○専門分野の外部レビューア  
ーによる研究成果の学術的  
水準の評価結果が、5 点満点  
中 4.15 で、中期計画の指標  
である上位 3 分の 1 の水準  
を超えた。

○政策ニーズとの合致につい  
ての経済産業省へのアンケ  
ートの結果が、3 点満点中  
2.93 点で、中期計画の指標  
である満足度 3 分の 2 以上  
を超えた。

○政策形成への有用性につい  
ての経済産業省へのアンケ  
ート結果が、5 点満点中 4.4



<p>調査・研究の水準については、国際的にも高く評価される水準で行う。</p> <p>(略)</p> <p>また、海外の研究機関等との連携</p>	<p>いピアレビューを受ける。</p> <p>ーこれらの評価結果を研究プロジェクトの設定、研究成果のクオリティ・コントロール、研究人材の再編・採用等にフィードバックする。</p> <p>ー研究成果がどのような場面でこういった形で活用されているかを追跡し、追跡により明らかになった評価やニーズについて検証を行い、研究運営や広報活動等に活かしていくこととする。</p> <p><b>(b)国際連携</b></p> <p>研究成果を広く国際的に発信したり、共同研究を行うことにより、諸外国の研究機関や研究者と国際的ネットワークを展開し、研究所の国際的な評価を高めていく。そのため、研究水準が国際的に共</p>	<p>ー白書、審議会資料等における研究成果の活用件数年間20件以上</p> <p>ー外国語による論文数、シンポジウム・セミナー等に参加する海外の識者の数、外国語によるニュースレター・広報誌等を合わせて年間100件以上</p> <p>ー研究成果に基づく論文等が英</p>	<table border="1"> <tr><td>AA 評価 (政策形成にとって有用と考えられる)</td><td>21</td><td>36</td></tr> <tr><td>A 評価 (どちらかと言えば政策形成にとって有用と考えられる)</td><td>24</td><td>19</td></tr> <tr><td>B 評価 (有用とも有用でないとも言えない)</td><td>8</td><td>8</td></tr> <tr><td>C 評価 (どちらかと言えば有用ではないと考えられる)</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>D 評価 (政策形成にとって有用ではないと考えられる)</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>合計</td><td>53</td><td>63</td></tr> <tr><td>平均点</td><td>4.3</td><td>4.4</td></tr> <tr><td>平均点の評価</td><td>A</td><td>A</td></tr> <tr><td>満足度</td><td>84.9%</td><td>88.9%</td></tr> </table> <p>注：・AA 評価=5点、A 評価=4点、B 評価=3点、C 評価=2点、D 評価=1点として換算し、平均点の評価は、<math>5 \geq AA &gt; 4.5</math>、<math>4.5 \geq A &gt; 3.5</math>、<math>3.5 \geq B &gt; 2.5</math>、<math>2.5 \geq C &gt; 1.5</math>、<math>1.5 \geq D \geq 1</math>とした。</p> <p>・満足度は、すべてが AA 評価である時を 100%として計算。</p> <p>○白書、審議会資料等における研究成果の活用件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>26 年度</th> <th>27 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>合計引用件数</td> <td>51</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>主な引用事例</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・経済産業省「通商白書」：1 件</li> <li>・経済産業省「中小企業白書」：10 件</li> <li>・内閣府「経済財政白書」：11 件</li> <li>・内閣府「日本経済 2014-2015」：5 件</li> <li>・厚生労働省「労働経済白書」：5 件</li> <li>・国土交通省「国土交通白書」：2 件</li> </ul> </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・経済産業省「通商白書」：7 件</li> <li>・経済産業省「ものづくり白書」：3 件</li> <li>・経済産業省「中小企業白書」：2 件</li> <li>・内閣府「経済財政白書」：10 件</li> <li>・内閣府「日本経済 2015-2016」：1 件</li> <li>・厚生労働省「労働経済白書」：6 件</li> </ul> </td> </tr> </tbody> </table> <p>○外国語による論文数、シンポジウム・セミナー等に参加する海外の識者の数、外国語によるニュースレター・広報誌等の件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>26 年度</th> <th>27 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外国語による論文数</td> <td>95</td> <td>170</td> </tr> <tr> <td>シンポジウム・セミナー等に参加する海外の識者の数</td> <td>120</td> <td>115</td> </tr> <tr> <td>外国語によるニュースレター・広報誌等の件数</td> <td>30</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>245</td> <td>314</td> </tr> </tbody> </table> <p>○学術的成果として国際的に高い評価を得た実績 (英文査読付き学術誌への掲載及び英文専門書籍への収録件数)：48 件 (26 年度 45 件)</p>	AA 評価 (政策形成にとって有用と考えられる)	21	36	A 評価 (どちらかと言えば政策形成にとって有用と考えられる)	24	19	B 評価 (有用とも有用でないとも言えない)	8	8	C 評価 (どちらかと言えば有用ではないと考えられる)	0	0	D 評価 (政策形成にとって有用ではないと考えられる)	0	0	合計	53	63	平均点	4.3	4.4	平均点の評価	A	A	満足度	84.9%	88.9%		26 年度	27 年度	合計引用件数	51	69	主な引用事例	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経済産業省「通商白書」：1 件</li> <li>・経済産業省「中小企業白書」：10 件</li> <li>・内閣府「経済財政白書」：11 件</li> <li>・内閣府「日本経済 2014-2015」：5 件</li> <li>・厚生労働省「労働経済白書」：5 件</li> <li>・国土交通省「国土交通白書」：2 件</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経済産業省「通商白書」：7 件</li> <li>・経済産業省「ものづくり白書」：3 件</li> <li>・経済産業省「中小企業白書」：2 件</li> <li>・内閣府「経済財政白書」：10 件</li> <li>・内閣府「日本経済 2015-2016」：1 件</li> <li>・厚生労働省「労働経済白書」：6 件</li> </ul>		26 年度	27 年度	外国語による論文数	95	170	シンポジウム・セミナー等に参加する海外の識者の数	120	115	外国語によるニュースレター・広報誌等の件数	30	29	合計	245	314	<p>点で、中期計画の指標である満足度 3 分の 2 以上を超えた。</p> <p>○「通商白書」や「経済財政白書」等への引用件数が 69 件と、中期計画の指標である 20 件を 3 倍以上上回った。</p> <p>○外国語による論文数、シンポジウム・セミナー等に参加する海外の識者の数、外国語によるニュースレター・広報誌等を合わせた件数が 314 件で、中期計画の指標である 100 件の 3 倍以上となる成果を出した。</p> <p>○研究成果に基づく論文等が英文査読付き学術誌に掲載されたり英文専門書籍に収</p>
AA 評価 (政策形成にとって有用と考えられる)	21	36																																																					
A 評価 (どちらかと言えば政策形成にとって有用と考えられる)	24	19																																																					
B 評価 (有用とも有用でないとも言えない)	8	8																																																					
C 評価 (どちらかと言えば有用ではないと考えられる)	0	0																																																					
D 評価 (政策形成にとって有用ではないと考えられる)	0	0																																																					
合計	53	63																																																					
平均点	4.3	4.4																																																					
平均点の評価	A	A																																																					
満足度	84.9%	88.9%																																																					
	26 年度	27 年度																																																					
合計引用件数	51	69																																																					
主な引用事例	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経済産業省「通商白書」：1 件</li> <li>・経済産業省「中小企業白書」：10 件</li> <li>・内閣府「経済財政白書」：11 件</li> <li>・内閣府「日本経済 2014-2015」：5 件</li> <li>・厚生労働省「労働経済白書」：5 件</li> <li>・国土交通省「国土交通白書」：2 件</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経済産業省「通商白書」：7 件</li> <li>・経済産業省「ものづくり白書」：3 件</li> <li>・経済産業省「中小企業白書」：2 件</li> <li>・内閣府「経済財政白書」：10 件</li> <li>・内閣府「日本経済 2015-2016」：1 件</li> <li>・厚生労働省「労働経済白書」：6 件</li> </ul>																																																					
	26 年度	27 年度																																																					
外国語による論文数	95	170																																																					
シンポジウム・セミナー等に参加する海外の識者の数	120	115																																																					
外国語によるニュースレター・広報誌等の件数	30	29																																																					
合計	245	314																																																					

<p>をこれまで以上に強化し、共同研究や人的交流等を一層進めることにより、研究の質が国際的にも評価されるものとなるようにする。</p> <p>(略)</p>	<p>有されうる質の高いものとなるよう取り組む。</p> <p>(略)</p>		<p>文の査読付き学術誌に掲載されること、英文の専門書籍に収録されることなど、学術的成果として国際的に高い評価を得た実績</p>	<p>○海外からの客員研究員6名、ヴィジティングスカラー2名の受け入れを行い、その研究成果を発信</p>	<p>録された件数が、48件出ている。</p> <p>&lt;課題と対応&gt; なし。</p> <p>&lt;その他事項&gt; なし。</p>
--	---	--	--	--	---

4. その他参考情報

なし。

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
1-2	政策提言・普及業務等		
業務に関連する政策・施策	経済産業政策	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	独立行政法人経済産業研究所法 第12条第二号、第三号、第四号
当該項目の重要度、難易度	重要度：「高」（経済産業政策について、理論的・実証的な裏付けを持った政策提言や研究成果の普及を行うことは、極めて重要なことであるため。） 難易度：「高」（理論的・実証的な裏付けを持った政策提言や研究成果の普及を行うことは、チャレンジングな目標であるため。）	関連する政策評価・行政事業レビュー	

2. 主要な経年データ							
① 主要なアウトプット（アウトカム）情報							
指標	達成目標	（参考）前中期目標 期間平均値等	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
シンポジウム（コンファレンス）、BBLセミナー等に対する参加者の満足度	3分の2（概ね66%）以上	シンポジウム：82% BBL：87%	シンポジウム：84% BBL：88%	シンポジウム：83% BBL：89%	シンポジウム：82% BBL：87%	シンポジウム：85% BBL：88%	シンポジウム：84% BBL：88%
経済産業省から参加した者の同満足度	3分の2（概ね66%）以上	シンポジウム：84% BBL：85%	シンポジウム：84% BBL：87%	シンポジウム：85% BBL：88%	シンポジウム：74% BBL：87%	シンポジウム：87% BBL：86%	シンポジウム：85% BBL：87%
研究成果に基づく書籍の刊行数	20冊以上（5年度） 4冊以上（単年度）	6冊	11冊	8冊	6冊	4冊	5冊
公開で実施するシンポジウム、セミナー（BBLセミナーを除く）等開催件数	30件以上（5年度） 6件以上（単年度）	39件（5年度） 7.8件（単年度）	6件	10件	14件	16件	14件
BBLセミナーの開催件数	250件以上（5年度） 50件以上（単年度）	308件（5年度） 61.6件（単年度）	60件	62件	65件	64件	66件
内部レビューを経て公表した研究論文のホームページからのダウンロード件数	DP1本当たり 平均毎年4400件以上	DP1本当たり 年平均4,324件	DP1本当たり 年平均15,939件	DP1本当たり 年平均13,028件	DP1本当たり 年平均9,247件	DP1本当たり 年平均12,692件	DP1本当たり 年平均18,366件
ニュースレター、広報誌の発行数	ニュースレター：月3回以上 広報誌：年5回以上	ニュースレター：月4回 広報誌：年5回	ニュースレター：月4回 広報誌：年6回	ニュースレター：月4回 広報誌：年5回	ニュースレター：月4回 広報誌：年5回	ニュースレター：月4回 広報誌：年5回	ニュースレター：月4回 広報誌：年5回
ホームページのヒット件数	毎年80万件以上	94万件	107.9万件	142.3万件	154.1万件	170.2万件	166.0万件
外国語による論文数、シンポジウム・セミナー等に参加する海外の識者の数、外国語によるニュースレター・広報誌等の件数	500件以上（5年度） 100件以上（単年度）	—	177件	258件	249件	245件	314件

マスメディアを通じた発信の状況			—					
① テレビ・ラジオでの情報発信の件数				18	32	28	25	23
② 新聞・雑誌での情報発信の件数				27	29	27	49	70
③ 日経新聞「経済教室」での情報発信の件数				8	9	8	10	9
各データベース の利用状況 (データベース アクセス件数)	① JIP データベース		—	14,941	29,544	30,577	40,807	38,675
	② R-JIP データベース		—	—	—	7,927	13,179	13,256
	③ CIP データベース		—	718	11,936	13,254	17,055	14,635
	④ AMU		—	20,468	33,381	31,451	28,976	38,861
	⑤ 日中韓産業別実効為替レ ート (27年度からアジア9カ国 の産業別実効為替レート)		—	11,481	28,243	32,501	32,082	44,539
	⑥ JSTAR		—	10,472	16,327	20,863	26,096	25,407
	⑦ RIETI-TID		—	6,191	7,639	7,840	8,356	12,809
	⑧ 総合エネルギー統計の解 説		—	10,571	9,561	9,380	9,569	12,152
	⑨ 都道府県別エネルギー消 費統計		—	16,286	14,373	12,208	13,365	9,717
	⑩ 長期接続産業連関デー タベース		—	3,271	2,291	2,819	3,378	6,387
	⑪ マイクロデータ計量分析 プロジェクト		—	4,442	5,105	4,210	3,982	4,359

②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）（再掲）					
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
予算額（千円）	1,177,381	1,321,603	1,457,504	1,553,960	1,510,685
決算額（千円）	960,579	963,517	1,011,181	1,084,741	1,297,783
経常費用（千円）	963,978	967,525	1,006,363	1,086,088	1,297,007
経常利益（千円）	4,631	9,267	-375	10,805	215,347
行政サービス実施コスト（千円）	1,034,444	1,014,073	1,047,346	1,198,123	1,381,611
従事人員数（人）	50.5	56.0	58.5	66.0	70

（注1）「調査及び研究業務」と「政策提言・普及業務等」の合計の情報

（注2）予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価																																						
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価																																		
				業務実績	自己評価																																	
<p>②政策提言・普及業務</p> <p>(略)</p> <p>研究成果を政策立案に結びつけていくため、ノンテクニカルサマリー（研究の分析結果を踏まえつつ、政策的含意を中心に大胆に記述したもの）を更に充実させる。</p> <p>(略)</p> <p>研究成果については、関係部局に対して成果報告会を行うなどにより、経済産業省に対するインプットを効果的に行う。</p> <p>さらに、経済産業省や研究者のみならず、広く一般にも研究成果を認知されるようにするため、戦略的な広報業務を実施する。</p>	<p>2. 政策提言・普及業務</p> <p>－研究成果の普及・政策提言を効果的・効率的に行うために、多様なツールを多面的・積極的に活用し、かつ密度の濃いものとなるよう努める。具体的には、</p> <p>①内部レビューを経て公表した研究論文のウェブサイトで公表、</p> <p>②これらを束ねて政策的インプレーションも強調し、各界上層部にもわかりやすいようにまとめた刊行物の発行等により、高いアクセシビリティの確保を図るとともに、</p> <p>③実質的かつ有意義な討論が行えるよう、内外の一流のスピーカー、コメンテーター等の招聘、質の高いテーマ設定と討論材料の提</p>	<p>(3) 政策提言・普及業務及び資料収集管理等</p> <p>研究成果の普及・政策提言を効果的・効率的に行うため、ウェブサイトでの研究論文等の公表、刊行物の発行、シンポジウム・セミナー等の多様なツールを多面的・積極的に活用する。海外から世界的レベルの研究者を招くシンポジウム・セミナー等も推進する。経済産業省の関係部局に対する成果報告会の実施、ノンテクニカルサマリーの充実、メディアに対する積極的なPR等中期計画に盛り込まれた事項を着実に進行。</p> <p>(略)</p>	<p>－ホームページのヒット件数 80 万件以上</p> <p>－研究論文のホームページからのダウンロード件数については、内部レビューを経て公表した和文及び英文の研究論文の平均で 1 本当たり年当たり 4, 400 件以上</p> <p>－電子メールによるニュースレター配信月 3 回以上、広報誌等広報物の発行年 5</p>	<p>1. 政策提言・普及業務</p> <p>○HP（トップページ）へのヒット数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">(万件)</th> </tr> <tr> <th></th> <th>26 年度</th> <th>27 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本語サイトのヒット件数</td> <td>122.1</td> <td>118.5</td> </tr> <tr> <td>英語サイトのヒット件数</td> <td>39.8</td> <td>36.3</td> </tr> <tr> <td>中国語サイトのヒット件数</td> <td>8.3</td> <td>11.2</td> </tr> <tr> <td>総ヒット件数</td> <td>170.2</td> <td>166.0</td> </tr> <tr> <td>1日あたりの平均ヒット件数</td> <td>4,663</td> <td>4,536</td> </tr> </tbody> </table> <p>・ホームページの全面リニューアルを行い、JIS X8341-3:2010「高齢者・障害者等配慮設計指針」および、「みんなの公共サイト運用モデル（2010 年度改定版、総務省）」に基づいた「ウェブアクセシビリティ方針」を定め、JIS の等級「AA」準拠目標をほぼ達成した。デザインを一新し、スマートフォンにも対応するなど、よりユーザーフレンドリーなホームページに刷新。</p> <p>・TPP 協定の国民的な理解を促進するため、法学研究者、実務法曹家を中心に、その内容の簡便な紹介と解説を提供する「Web 解説 TPP 協定」を開設。</p> <p>・岩本晃一上席研究員による新連載「IoT/インダストリー4.0 が与えるインパクト」を開始。</p> <p>○研究論文のダウンロード数（研究論文 1 本当たりのダウンロード平均件数）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>26 年度</th> <th>27 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研究論文 1 本当たりのダウンロード平均件数</td> <td>12,692</td> <td>18,366</td> </tr> </tbody> </table> <p>※中期計画策定時の PDF ダウンロード基準による推計値</p> <p>○ニュースレター等の発行回数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>26 年度</th> <th>27 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電子メールによるニュースレター</td> <td>月 4 回</td> <td>月 4 回</td> </tr> </tbody> </table>		(万件)			26 年度	27 年度	日本語サイトのヒット件数	122.1	118.5	英語サイトのヒット件数	39.8	36.3	中国語サイトのヒット件数	8.3	11.2	総ヒット件数	170.2	166.0	1日あたりの平均ヒット件数	4,663	4,536		26 年度	27 年度	研究論文 1 本当たりのダウンロード平均件数	12,692	18,366		26 年度	27 年度	電子メールによるニュースレター	月 4 回	月 4 回	<p>&lt;評価と根拠&gt;</p> <p>評価：A</p> <p>根拠</p> <p>以下の点に見られるように、シンポジウム、BBL 等のセミナー、ウェブサイト、印刷物等を通じた研究成果の普及・政策提言を積極的に実施し、高い評価を受けた。</p> <p>また、海外の研究機関との連携に力を入れ、国際的なネットワークを拡大した。</p> <p>政策形成に資する統計データの開発、提供を引き続き行い、利用件数が増加した。</p> <p>プログラムディレクターによる研究指導、外部諮問委員会からの意見聴取や海外の研究者、省庁等からの研究参加等により、研究・発信のパフォーマンスを効果的に向上させた。</p> <p>○ウェブサイトによる研究成果の普及・政策提言が効果的・効率的に行われているか否かを示す指標である HP（トップページ）へのヒット数が 166 万件で、中期計画の指標である 80 万件を大きく上回った（昨年度より若干減少したが HP 全体のヒット数は増加）。また、研究論文 1 本当たりのダウンロード平均件数が 18,366 件で、中期計画の指標である 4,400 件を大きく</p>
	(万件)																																					
	26 年度	27 年度																																				
日本語サイトのヒット件数	122.1	118.5																																				
英語サイトのヒット件数	39.8	36.3																																				
中国語サイトのヒット件数	8.3	11.2																																				
総ヒット件数	170.2	166.0																																				
1日あたりの平均ヒット件数	4,663	4,536																																				
	26 年度	27 年度																																				
研究論文 1 本当たりのダウンロード平均件数	12,692	18,366																																				
	26 年度	27 年度																																				
電子メールによるニュースレター	月 4 回	月 4 回																																				

<p>供を前提としたシンポジウム、ブ라운バックランチ（BBL）セミナー等の開催を行う。</p> <p>（略）</p> <p>そのため、これまでの取組に加</p>	<p>行政官や研究者のみならず、産</p>	<p>回以上</p> <p>－研究成果に基づく書籍刊行4冊以上</p> <p>－公開で実施するシンポジウム、セミナー（BBLセミナーを除く）等の開催件数6件以上</p> <p>－BBLセミナーの開催件数50件以上</p> <p>－開催したシンポジウム、BBLセミナー等の内容についてのアンケート調査等による参加者全体の満足度、経済産業省から参加者した者の満足度3分の2以上</p>	<table border="1" data-bbox="1181 88 2041 184"> <tr> <td>英語</td> <td>月1回</td> <td>月1回</td> </tr> <tr> <td>中国語</td> <td>月1回</td> <td>月1回</td> </tr> </table> <p>・印刷物による広報誌</p> <table border="1" data-bbox="1181 275 2050 369"> <tr> <td></td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> </tr> <tr> <td>発行回数</td> <td>年5回</td> <td>年5回</td> </tr> </table> <p>○研究成果を取りまとめた研究書の出版刊行総数</p> <table border="1" data-bbox="1199 506 2122 600"> <tr> <td></td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> </tr> <tr> <td>研究所合計冊数</td> <td>4冊</td> <td>5冊</td> </tr> </table> <p>27年度の5冊のうち、1冊は第58回「日経・経済図書文化賞」を受賞。</p> <p>○公開シンポジウム・セミナー開催数</p> <table border="1" data-bbox="1199 779 1831 884"> <tr> <td></td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> </tr> <tr> <td>開催回数</td> <td>16回</td> <td>14回</td> </tr> </table> <p>OECD、IZA、METI、日本学術会議、科学技術・学術政策研究所（NISTEP）、大分市等との共催イベント、研究成果のタイムリーな対外発信をするハイライトセミナーなど、国内外の機関と連携しながら、地方を含め、14回の公開イベントを開催した。</p> <p>○BBLの開催総数</p> <table border="1" data-bbox="1199 1150 1819 1255"> <tr> <td></td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> </tr> <tr> <td>開催回数</td> <td>64回</td> <td>66回</td> </tr> </table> <p>延べ5035人が参加し、通算開催回数が1000回を超えたBBLセミナーでは、国内外の有識者を講師に、幅広いテーマで議論を行った。</p> <p>○シンポジウム・BBLセミナー等の参加者の平均満足度 (%)</p> <table border="1" data-bbox="1181 1520 2395 1761"> <tr> <td></td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> </tr> <tr> <td>シンポジウムの参加者の平均満足度</td> <td>85</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>うち経済産業省職員の平均満足度</td> <td>87</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>BBLセミナーの参加者の平均満足度</td> <td>88</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>うち経済産業省職員の平均満足度</td> <td>86</td> <td>87</td> </tr> </table> <p>注：・5（大変参考になった）～1（全く参考にならなかった）の数字による回答を集計したもの。 ・満足度は、すべてが5である時を100%として計算。</p>	英語	月1回	月1回	中国語	月1回	月1回		26年度	27年度	発行回数	年5回	年5回		26年度	27年度	研究所合計冊数	4冊	5冊		26年度	27年度	開催回数	16回	14回		26年度	27年度	開催回数	64回	66回		26年度	27年度	シンポジウムの参加者の平均満足度	85	84	うち経済産業省職員の平均満足度	87	85	BBLセミナーの参加者の平均満足度	88	88	うち経済産業省職員の平均満足度	86	87	<p>上回った。8年ぶりにHP全面リニューアルを行うとともに、TPP等のタイムリーなテーマの企画をした。</p> <p>○電子メールによる研究成果の普及・政策提言が効果的・効率的に行われているか否かを示す指標であるニュースレターの配信回数が月6回となっており、中期計画の指標である月3回以上を達成した。</p> <p>○印刷物による研究成果の普及・政策提言が効果的・効率的に行われているか否かを示す指標である広報誌の発行回数が年5回となっており、中期計画の指標である年5回以上を達成した。</p> <p>○書籍による研究成果の普及・政策提言が効果的・効率的に行われているか否かを示す指標である、研究成果をとりまとめた研究書の出版数が5冊となっており、中期計画の指標である4冊以上を達成した。特に、第3期の研究を総括した書籍をRIETIあげて出版したほか、1冊は第58回「日経・経済図書文化賞」を受賞し、質の高い出版物により研究成果の普及・政策提言が行われた。</p> <p>○公開シンポジウム・セミナーの開催回数が14回で、中期計画の指標である6回以</p>
英語	月1回	月1回																																															
中国語	月1回	月1回																																															
	26年度	27年度																																															
発行回数	年5回	年5回																																															
	26年度	27年度																																															
研究所合計冊数	4冊	5冊																																															
	26年度	27年度																																															
開催回数	16回	14回																																															
	26年度	27年度																																															
開催回数	64回	66回																																															
	26年度	27年度																																															
シンポジウムの参加者の平均満足度	85	84																																															
うち経済産業省職員の平均満足度	87	85																																															
BBLセミナーの参加者の平均満足度	88	88																																															
うち経済産業省職員の平均満足度	86	87																																															

え、国際的な発信の強化、産業界や海外を含めたマスメディア等に対するPR等を積極的に行うこととする。

業界や非営利団体、国民といった多くの方々に研究成果を認知してもらい、研究所が経済産業政策に係る知のプラットフォームとしての機能を果たしていくため、①これまで必ずしも十分な働きかけがなされていなかった産業界や幅広い政策関係者等に対する積極的な広報の実施、②研究所のプレゼンスを高める観点から、内外の新聞やテレビ等のマスメディアに対する積極的なPRの実施など、より戦略的な情報発信に取り組む。

マスメディアを通じた発信の状況、産業界や一般の有識者に対するアンケートによる評価、

○マスメディアを通じた発信の状況、ウェブ上でのアンケート結果

・マスメディアを通じた発信の状況

(延べ件数)

	26年度	27年度
テレビ・ラジオ	25	23件
新聞・雑誌	49	70件

(注) 新聞・雑誌は、日本経済新聞「経済教室」を除いた件数。

・テレビ・ラジオでの情報発信

理事長を中心に、TPP、日本の人工知能、税と社会保障等についてテレビやラジオの番組でコメントや解説を行った。

平成27年度：23件(延べ出演回数・同一番組への複数回出演もそれぞれを1件ずつとして計上している)

(参考) 26年度：25件

・新聞・雑誌での情報発信

中島理事長、藤田所長、ソーベック上席研究員、岩本晃一上席研究員等がファイナンシャル・タイムズや各経済誌に寄稿等を行った。

平成27年度：70件(延べ掲載回数・常勤役職員に限る)

(参考) 26年度件数：49件

・日本経済新聞「経済教室」への掲載

日本経済新聞の「経済教室」でもRIETIの研究成果が取り上げられた。

平成27年度：9件(RIETIフェローの他、研究会参加者等によるRIETIの研究成果引用を含む)

(参考) 26年度掲載件数：10件

・日本経済新聞にシンポジウム等のサマリーの記事広告を行った(5回)

○ウェブ上でのアンケート結果

質問1. 経済産業研究所(RIETI)は、その目的をどの程度果たしていると思いますか。

	有効回答数	
	26年度	27年度
A評価：十分その目的を果たしている	141	152
B評価：ほぼその目的を果たしている	188	179
C評価：あまりその目的を果たしていない	17	18
D評価：ほとんどその目的を果たしていない	2	0
合計	348	349
平均点	3.34	3.38
目的を果たしているとの回答率	83.6%	84.6%

注：平均点は、A評価=4点、B評価=3点、C評価=2点、D評価=1点として計算し、目的を果たしているとの回答率は、すべてA評価である時を100%として計算した。

質問2. RIETIの研究活動(研究・成果の公表)は、あなたの業務、研究の参考になりましたか？

上を2倍以上上回った。OECD、IZA、NISTEP、日本学術会議との共催や、大分での開催など、中期目標期間で最もバラエティに富むシンポジウムを開催した。また、シンポジウム参加者の平均満足度が84%、うち経済産業省職員の平均満足度が85%で、中期計画の指標である3分の2以上を上回った。

○BBLの開催総数が66回で、中期計画の指標である50回以上を大きく上回り、第三期最高となるとともに、累計1000回を越えた。また、BBLセミナー参加者の平均満足度が88%、うち経済産業省職員の平均満足度が87%で、中期計画の指標である3分の2以上を上回った。

○研究者のテレビ・ラジオを通じた発信が23件、新聞・雑誌を通じた発信(日本経済新聞の「経済教室」を除く)が70件、日本経済新聞の「経済教室」を通じた発信が9件行われており、マスメディアを通じた発信を積極的に行った。

○ウェブ上でアンケート調査を行ったところ、RIETIはその目的を果たしているとの回答率が84.6%、RIETIの研究は参考になったとの回答率が88.8%で、産業界や一般の国民から高く評価

	有効回答数	
	26年度	27年度
A評価：大変参考になった	204	204
B評価：多少参考になった	135	138
C評価：あまり参考にならなかった	13	10
D評価：全く参考にならなかった	1	0
合計	353	352
平均点	3.54	3.55
目的を果たしているとの回答率	88.4%	88.8%

注：平均点は、A評価=4点、B評価=3点、C評価=2点、D評価=1点として計算し、参考になったとの回答率は、すべてA評価である時を100%として計算した。

○国際化の強化

(1) 研究機関との交流

① 欧州

(i) 欧州 CEPR (経済政策研究センター)

- ・研究協力に係る覚書を更新 (1年毎)
- ・ワークショップを共催 (平成27年12月10日)  
タイトル" Fiscal Sustainability "
- ・Richard BALDWIN 所長を講師に迎えて BBL セミナーを開催 (平成27年6月29日)  
タイトル" Servicification of Manufacturing: Facts and reflections on policy implications "
- ・CEPR フェローの Jacques-François THISSE 教授、Gianmarco I. P. OTTAVIANO 教授、Henry G. OVERMAN 教授が RIETI 主催国際ワークショップ" Frontiers in Spatial Economics "で発表 (平成27年4月14日)
- ・VoxEU (CEPR が各コンソーシアム (フランス、イタリア、オランダ、日本等) とともに運営している政策ポータルサイト) との連携強化  
RIETI のコラム等を VoxEU にも掲載 (27年度32件) するとともに、VoxEU のコラムを RIETI ウェブサイト (「世界の視点から」) に掲載 (27年度8件) した。

(ii) ドイツ IZA (Institute for the Study of Labor)

- ・ワークショップ/シンポジウムを共催 (平成27年5月25-26日)
- ・両機関の交流を促進する趣旨の MOU を締結 (平成27年11月)
- ・IZA ウェブコンテンツの RIETI ウェブサイトへの転載開始 (平成28年1月)

(iii) EU・ブリュッセル

- ・河合正弘 SRA がブリュッセル主催 Asia Europe Economic Forum" Global Governance of Public Goods: Asian and European Perspectives "へパネリストとして出席 (平成27年10月1-2日)

② 米州

シンポジウム、セミナー等については、国内外の機関と連携を進め、共同開催等を行うことで、効率化を図りつつ、より多くの情報発信を行うことに努める。

(略)

ー国内外の大学や官民のシンクタンク等の研究機関との共同研究やシンポジウム、セミナー等を通じた連携を図る。

された。

○欧州 CEPR、ドイツ IZA、台湾 TIER、韓国 KIET 等とのワークショップ共催や研究者の様々な交流のほか、IZA と MOU を結び協力関係を発展させる等により、海外の研究機関との連携を積極的に深め、国際的なネットワークを拡大した。



			<p>(i) CFR (外交問題評議会)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ヴィジティングスカラー(VS)の継続的受け入れ (平成 27 年 7 月まで Andrei GREENAWALT 氏、平成 27 年 8 月から Daniel GALLUCCI 氏)</li> </ul> <p>(ii) NBER (全米経済研究所)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 研究員の Adam B. JAFFE 氏、 Scott STERN 教授、 Ashish ARORA 教授、 Jeffrey L. FURMAN 准教授、 Joel WALDFOGEL 教授が RIETI-NISTEP 政策シンポジウム“オープンイノベーションによる日本経済再生の道筋”で発表 (平成 27 年 8 月 21 日)</li> </ul> <p>(iii) ハーバード大学</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ Mary C. BRINTON 教授のコラム掲載 (平成 27 年 10 月)</li> <li>・ Richard N. COOPER 教授のコラム掲載 (平成 28 年 3 月)</li> </ul> <p>(iv) シカゴ大学</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 山口一男客員研究員が BBL セミナーで講演 (平成 27 年 12 月 18 日) コラム掲載 (平成 27 年 7 月 / 平成 27 年 12 月)</li> </ul> <p>(v) プリンストン大学</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ Gene M. GROSSMAN 教授を講師に迎えて国際セミナー開催 (平成 27 年 12 月 7 日) 講演タイトル“Growth, Trade, and Inequality”</li> </ul> <p>(vi) その他</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ピュー・リサーチ・センター国際経済世論調査部門ディレクターの Bruce STOKES 氏の BBL セミナーを開催 (平成 27 年 11 月 17 日) タイトル“Climate Change: Global concern, willingness to act, but continued partisan divide”</li> </ul> <p>③ アジア・オセアニア</p> <p>(i) 台湾 TIER (経済研究院) / 韓国 KIET (産業研究院)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ワークショップを大分 (別府市) で共催 (平成 27 年 10 月 27 日) タイトル“Regional Revitalization in the Global Economy”</li> <li>・ TIER 主催セミナーで、上野 SF、川崎 CF が討論 (平成 27 年 6 月 16 日、平成 27 年 9 月 23 日)</li> <li>・ Chien-Fu LIN TIER 所長、Dohoon KIM KIET 所長のコラム掲載 (平成 28 年 2 月)</li> </ul> <p>(ii) 中国 DRC (国務院発展研究中心)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ CHENG Guoqiang 国際合作局長が中島理事長を訪問、今後の研究交流継続について確認 (平成 28 年 2 月 2 日)</li> <li>・ 中島理事長と武田晴人 PD が WEI Jianing 研究員とミーティング (平成 27 年 10 月 27 日)</li> </ul> <p>(iii) ANU AJRC (オーストラリア国立大学豪日研究センター)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ RIETI ウェブサイトに掲載されたコラムの継続的転載</li> </ul> <p>(iv) その他</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中国 CASS 共催ワークショップを開催 (平成 27 年 12 月 14 日) タイトル“RMB Internationalization”</li> <li>・ 韓国 NRCS (韓国経済人文社会研究会) Ahn Se Young 理事長が中島理事長を訪問、今後の研究交流について面談 (平成 27 年 11 月 27 日)</li> <li>・ 胡鞍鋼 清華大学国情研究院長・教授の BBL セミナーを開催 (平成 27 年 3 月 18 日) タイトル“中国の『第 13 次 5 カ年計画』(2016-2020 年) : 中国及び世界への影響”</li> </ul>	
--	--	--	--	--

<p>③資料収集管理、統計加工及び統計管理業務</p> <p>政策分析用の資料や統計データを整備、管理、活用する。</p>	<p>3. 資料収集管理、統計加工及び統計管理業務</p> <p>－効果的効率的な政策研究の実施には、詳細かつ精度の高い企業</p>	<p>データベースの構築・蓄積につ</p>	<p>－研究所において整備したデー</p>	<p>④国際機関</p> <p>(i) OECD</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・OECD-RIETI 特別セッション共催（平成 27 年 5 月 15 日） タイトル”アジアにおけるグリーン成長”</li> <li>・Müge Adalet MCGOWAN, Dan ANDREWS, Chiara CRISCUOLO, Giuseppe NICOLETTI エコノミストの共著コラム掲載（平成 27 年 10 月）</li> <li>・小田 SF が、OECD Governmental Foresight Community Meeting で討論（平成 27 年 10 月 2 日）</li> <li>・Randall S. JONES 経済局日本・韓国課長の BBL セミナーを開催（平成 28 年 2 月 17 日） タイトル”Productivity: The main driver of economic growth for Japan”</li> <li>・Paul SCHREYER 氏 (Deputy Director, Statistics Directorate) の BBL セミナーを開催（平成 28 年 2 月 23 日） タイトル”Key Issues in the Measurement of Service Sector Output and Productivity--An incomplete account”</li> <li>・Catherine L. MANN チーフエコノミストの BBL セミナーを開催（平成 28 年 2 月 29 日） タイトル”Stronger Growth Remains Elusive: Urgent policy response is needed”</li> <li>・張 F が OECD サービス貿易制限指標の作成に寄与</li> </ul> <p>(ii) IMF</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アジア太平洋地域事務所(OAP)エコノミスト(RIETI CF)の柏瀬健一郎氏の BBL セミナーを開催（平成 27 年 11 月 6 日） タイトル”世界経済見通しー低迷する資源価格における経済調整”</li> </ul> <p>(iii) ERIA</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・Lili Yan ING エコノミストの BBL セミナーを開催（平成 27 年 11 月 20 日） タイトル”How Restrictive Are ASEAN’s Rules of Origin?”</li> <li>・Fauziah ZEN エコノミストの BBL セミナーを開催（平成 28 年 3 月 11 日） タイトル”Jokowi’s economic policy: What will it take to reach sustainable development?”</li> </ul> <p>(2)その他</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・海外からの客員研究員(VF)、ヴィジティングスカラー (VS) の受け入れ(再掲)</li> <li>・RIETI ウェブサイト「世界の視点から」コーナーへの継続的な掲載 (H27 年度：14 件)</li> </ul> <p>2. 資料収集管理、統計加工及び統計管理業務</p> <p>①データベースの構築と活用に向けた取り組み</p> <p>研究成果・政策提言については、Web 上で誰でもいつでも閲覧できるようになっている。また、政策形成の基本データとなる統計データの開発やアンケート調査結果等についても、「RIETI データベース」として Web 上で一般に公開している。</p> <p>○RIETI データベースの概要 ➤JIP データベース</p>	<p>○JIP データベース、アジア 9</p>
---	--	-----------------------	-----------------------	--	--------------------------

<p>情報システムを活用した知識管理手法によって、政策立案に有用な情報をデータベース化することで、政策研究・政策提言に必要な情報収集・閲覧が簡便かつ確実に行えるようにする。その際、収集するデータについては、欧米データとの連結を意識することとする。</p>	<p>データ等の整備と加工が不可欠である。研究所では、公的な統計情報に係る個票を用いたパネルデータ分析に必要な環境が整っているとの利点を十分に活かし、統計データやこれを使いやすい形に加工したデータベースの構築に対し、一層の努力を傾注する。</p> <p>ー海外の研究機関や研究者と連携した研究を行うためには諸外国と比較可能なデータベースが必須であり、データベースの構築・蓄積に当たっては、欧米の同種のデータベースとの連結や比較可能性の確保、アジア各国などとの連携を意識する。</p>	<p>いては、欧米の同種のデータベースとの比較可能性を意識して取り組む。</p>	<p>データベースについて、外部への提供の是非等も含めて検討を行い、最適な利用状況を確保</p>	<p>日本の経済成長と産業構造変化を分析するための基礎資料として日本産業生産性データベース（Japan Industrial Productivity Database）を提供している。大規模データセットである JIP データベースは、RIETI の様々な研究プロジェクトで活用するほか、重要なデータベースとして高く評価されている。平成 27 年度は、JIP データベース 2015 の公表を開始した。</p> <p>➤R-JIP データベース 日本の地域間生産性格差や産業構造を分析するための基礎資料として都道府県別産業生産性（R-JIP）データベース 2014 年版（Regional-Level Japan Industrial Productivity Database 2014 略称 R-JIP 2014）を提供している。</p> <p>➤CIP データベース 中国の経済成長と産業構造変化を分析するための基礎資料として中国産業生産性データベース（China Industrial Productivity Database）2015 年版を提供している。</p> <p>➤AMU and AMU Deviation Indicators アジア通貨単位（AMU）と東アジア通貨の AMU 乖離指標 新たなサーベイランス基準としてのアジア通貨単位（AMU）と、各東アジア通貨の AMU からの乖離指標の測定結果を提供している。</p> <p>➤アジア 9 カ国の産業別名目・実質実効為替レート 平成 27 年 3 月 27 日より、日本、中国、韓国の 3 カ国に台湾、シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピンの 6 カ国を加え、アジア 9 カ国の為替レートの変化が、各産業の対外競争力に与える影響の分析に資するための産業別実効為替レート（名目と実質）を月次と日次データの両方で提供している。</p> <p>➤JSTAR（くらしと健康の調査） 高齢者対象のパネルデータ調査である JSTAR（くらしと健康の調査）データの国内外への提供を引き続き実施している。</p> <p>➤RIETI-TID 東アジアの製造業産業活動を貿易動向から把握する観点から、同域内で取引が活発な産業に焦点を絞つつ、産業毎（13 分類）の生産工程別（5 工程）に 1 年間の貿易額を整理した結果を提供している。平成 27 年度は、RIETI-TID 2014 の公表を開始した。「2015 年通商白書」等において RIETI-TID を用いた分析が行われており、重要なデータベースとして評価されている。</p> <p>➤総合エネルギー統計の解説 総合エネルギー統計の各項目とその設定根拠、推計過程の解説を提供している（2010 年度改訂版）。</p> <p>➤都道府県別エネルギー消費統計 都道府県別エネルギー消費統計の解説と試算結果を提供している（2010 年度版）。</p> <p>➤長期接続産業連関データベース 日本の産業構造を分析するため、基礎データである産業連関表の長期接続データを産業部門毎に提供している。</p> <p>➤マイクロデータ計量分析プロジェクト 企業活動基本調査や工業統計調査などの個票データに関する基礎情報の整備・提供を行っている。</p> <p>➤RIETI の研究プロジェクトにおいて実施したアンケート調査結果の提供 アンケート調査の結果を外部申請者へ円滑に提供すべく、データの整備等を実施している。</p>	<p>カ国の産業別名目・実質実効為替レート、JSTAR 等のデータを引き続き公開、提供し、多くのデータでウェブサイトアクセスログ件数が増加するなど、RIETI 内外の多数の者により利用された。</p>
---	---	--	--	---	--

4. 研究・発信のパフォーマンスを向上させるための取り組み

(1) 質の高い学術的水準の研究成果を確保できる多様な研究人材の確保、ネットワークを活かした知のハブの構

(4) 研究・発信のパフォーマンスを向上させるための取り組み

②データベースのユーザーによる利用状況

○RIETI Web サイト アクセスログ件数

	25年度	26年度	27年度
①JIP データベース	30,577	40,807	38,675
②R-JIP データベース	7,927	13,179	13,256
③CIP データベース	13,254	17,055	14,635
④AMU	31,451	28,976	38,861
⑤アジア9カ国の産業別実効為替レート	32,501	32,082	44,539
⑥JSTAR	20,863	26,096	25,407
⑦RIETI-TID	7,840	8,356	12,809
⑧総合エネルギー統計の解説	9,380	9,569	12,152
⑨都道府県別エネルギー消費統計	12,208	13,365	9,717
⑩長期接続産業関連データベース	2,819	3,378	6,387
⑪マイクロデータ計量分析プロジェクト	4,210	3,982	4,359

注・②は平成25年度、③は23年度、④は20年度、⑤は日本分は23年度、中国、韓国分は24年度、⑥は22年度、⑦は19年度から公表。

- ・①及び③は平成24年度から英文 Web、中国語 Web のアクセスログ件数を合算。
- ・④及び⑤は平成23年度から英文 Web、24年度から中国語 Web のアクセスログ件数を合算。
- ・⑤の26年度以前は、日本、中国、韓国の3カ国。
- ・⑥は平成24年度から英文 Web のアクセスログ件数を合算。

○JSTAR (くらしと健康の調査) のデータ提供件数

平成27年度のデータ提供件数は30件であった。(26年度:25件)

平成27年度は新進気鋭の研究者だけではなく、カリフォルニア大学バークレー校公衆衛生大学院の世界的な医療経済学者である William H. Dow 教授や、同大学の経済学部とハースビジネススクールで教授を務め、金融行動経済学の研究で世界的に知られる Ulrike M. Malmendier 教授等にデータを提供した。

3. 研究・発信のパフォーマンスを向上させるための取り組み

①ネットワークを活かした知のハブの構築

- ・多角的な研究テーマ群について体系的な研究による政策提言を実現するため、プログラム毎に一定の方向性を設定しとりまとめを行うコーディネーション機能を担うプログラムディレクターを設置。各プログラムのテーマにおいて、最大の研究パフォーマンスを上げる研究者をプログラムディレクターに選任し研究を進めている。
- ・各研究プロジェクトにおいて、研究の質を高める等の目的で、国内外の著名な研究者を交え

○9つの研究プログラムに設置されたプログラムディレクターから研究指導を受けたり、外部諮問委員会を開催して内外の委員から意見を聴取したりすることによ

<p>築</p> <p>(略)</p> <p>－異なる専門分野から研究者が参加し、多角的な研究テーマ群の設定により体系的な研究を通じた政策提言を実現していくためには、それぞれの研究に一定の方向を与え、とりま とめていくコーディネーション機能が重要であり、この機能向上や人材確保にも意を払うこととする。</p> <p>(略)</p> <p><b>(2) 外部諮問委員会</b></p> <p>(略)</p> <p>具体的には、様々な分野の外部有識者から構成される外部専門家委員会を設置し、研究の進捗状況や効率性、施策への反映度等を検証し、効果が見られないような場合は、研究プ</p>	<p>専門的な研究分野において多様なニーズに対応し、研究所の運営上も重要な役割を果たす常勤研究者の充実に努める。また、研究に一定の方向を与え、取りま とめていくコーディネーション機能を高めるため、研究プログラム毎に置いているプログラムディレクターの機能の更なる充実に 図っていく。</p> <p>海外からの委員を含む外部諮問委員会において研究の内容や成果等の検証を行う等、事業実施段階から、外部からの客観的な視点を積極的に取り入れていく。なお、委員会での指摘を踏まえ、研究の進捗状況、経済情勢の変化に伴う新たな研究ニーズ等を踏まえ</p>	<p>て議論を深めるワークショップ、セミナー等を開催。(13回)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ソーベック上席研究員や殷研究員のプロジェクトを始め研究会メンバーや DP 等の共著者に海外の研究者を加え、内外に研究成果を発信した。</li> <li>・また、研究テーマ毎に経産省、外務省等の省庁や弁護士、民間企業等から幅広く専門家を集め、研究を進めた。</li> </ul> <p>②外部諮問委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・理事長の委嘱に基づき、研究テーマの適切性、研究の進捗状況、成果の発信・貢献等について検証し、研究活動の充実に図るために平成 22 年に設置され、平成 27 年 12 月 2 日に第 6 回が開催された。</li> <li>・委員は大学、産業界等の有識者（海外委員を含む）からなり、以下のとおり。 <ul style="list-style-type: none"> <li>芦田 昭充 株式会社商船三井 相談役 ※平成 28 年 4 月で退任</li> <li>黒田 昌裕 慶応義塾大学 名誉教授</li> <li>橋本 俊詔 京都大学 名誉教授</li> <li>京都女子大学 客員教授</li> <li>福井 俊彦 一般財団法人キヤノングローバル戦略研究所 理事長</li> <li>吉野 直行 アジア開発銀行研究所 所長</li> <li>慶應義塾大学 名誉教授</li> <li>デーブル W. ジョルゲンソン ハーバード大学 教授</li> <li>リチャード E. ボールドウィン 高等国際問題・開発研究所 教授</li> </ul> </li> </ul>	<p>り、研究・発信のパフォーマンスを効果的に向上させた。</p> <p>&lt;課題と対応&gt; なし。</p> <p>&lt;その他事項&gt; なし。</p>
--	---	---	---

	<p>プロジェクト改廃等を含め、事業の刷新を行うなど、常に高い水準での研究体制が維持できるようなチェック体制を導入する。</p> <p>(3) 情報システムを活用したパフォーマンス向上に向けた取組</p> <p>(略)</p> <p>(4) 経済産業省の政策立案に資する学術的知見の提供</p> <p>研究所は経済産業政策の理論的分析的研究に係るプラットフォームの機能を有しているが、これを活用して、同省に在籍する行政官やコンサルティングフェローに対する学術的知見の提供を充実し、政策的な議論の活性化を図る。</p> <p>(略)</p>	<p>つつ、必要があれば年度内においてもプロジェクトの改廃・追加等を行う。</p> <p>経済産業省に在籍する行政官やコンサルティングフェローへの学術的知見の提供の充実等に取り組む。</p>		<ul style="list-style-type: none"> <li>外国人委員とは、平成 27 年 5 月 21 日及び平成 28 年 3 月 14 日にジョルゲンソン委員と、平成 27 年 12 月 10 日にボードウィン委員と、それぞれ個別に意見交換の場を持った。両委員からは政府の成長戦略と R I E T I の研究の整合性や各研究プログラムに対してより深めていくべき論点や意見が示された。</li> <li>第 6 回委員会では、個別の研究プロジェクトについて進捗と妥当性が議論されるとともに、第 3 期全体を通じた成果の説明が求められた。また、外部機関との連携の推進、取り組むべき研究テーマなどについても意見が示された。</li> </ul> <p>③経済産業省等の政策策定当局による政策立案に資する学術的知見の提供</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>2015 年版中小企業白書では、都道府県別産業生産性 (R-JIP) データベースを用いて地域の類型化と地域別に見た産業構造の特徴を分析したものをはじめ、多くの研究成果が参考にされている。また 2015 年版通商白書でダイバーシティの効果について研究成果が引用されているほか、複数の研究成果が参考にされている。</li> <li>規制改革会議雇用ワーキング・グループでは、一昨年、昨年に引き続き人的資本 PG の PD、労働制度改革 PJ の FF である鶴光太郎氏が座長として RIETI の研究成果を基に議論をリードしている。</li> <li>内閣府のまち・ひと・しごと創生本部と経済産業省経済産業政策局地域経済産業グループで運営している RESAS (地域経済分析システム) の立ち上げ前の研究会「ビッグデータを活用した地域産業政策研究会」(中小企業庁) では、2014 年 3 月から齊藤上席研究員が研究会委員を務め、2015 年 4 月の立ち上げ後も、RESAS の今後の方針の相談を受けるなど有識者としてアドバイスを行っている。また、内閣府のまち・ひと・しごと創生本部の金融・産業ワーキング・グループにおいても、後藤上席研究員がメンバーとして参画、執筆コラム「地域活性化への期待と現実」が、同ワーキング・グループの創生基本方針検討チーム会合の討議資料に活用された。</li> <li>経済産業省中小企業政策審議会金融ワーキンググループでは、2015 年 11 月より企業金融・企業行動ダイナミクス研究会 PJ のメンバーである家森神戸大学教授が委員となり、信用保障制度の見直しに関する知見提供を行っている。</li> <li>経済産業省経済産業政策局産業組織課で運営している「コーポレート・ガバナンス・システムの在り方に関する研究会」では企業統治分析のフロンティア：リスクテイクと企業統治 PJ (宮島早稲田大教授) が連携し、取締役や社外取締役の役割等について、相互に情報交換を実施している。</li> </ul>	
--	---	---	--	--	--

4. その他参考情報

なし。

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
2-1	業務運営の効率化		
当該項目の重要度、難易度	(必要に応じて重要度及び難易度について記載) 難易度:「高」これまでの効率化の取組により、着実な成果を上げてきたことを踏まえつつも、さらに効率化を進めることを目標とすることから、「高」とした。	関連する政策評価・行政事業レビュー	(政策評価表若しくは事前分析表又は行政事業レビューのレビューシート の番号を記載)

2. 主要な経年データ							
評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年度値)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
一般管理費(円)(注1) (注2)	毎年度平均で前年度比3%以上 効率化	259,478,244	194,751,682	185,270,494	196,637,352	206,856,063	228,872,505
対基準値目標削減率(%) (a)			3.0%	5.9%	8.7%	11.5%	14.1%
対基準値実績削減率(%) (b)			24.9%	28.6%	24.2%	20.3%	11.8%(注3)
上記達成度(%) (b)/(a)			830.0%	484.7%	278.2%	176.5%	83.7%
業務費(総額)(円)(注4)	新規追加・拡充部分を除き、 毎年度平均で前年度比1%以上 効率化	619,625,693	571,963,581	581,525,244	596,741,049	606,293,607	782,435,626
対基準値目標削減率(%) (a)			1%	2%	3%	3.9%	4.9%
対基準値実績削減率(%) (b)			7.7%	6.1%	3.7%	2.2%	-26.3%
上記達成度(%) (b)/(a)			770.0%	305.0%	123.3%	56.4%	-5.37%
業務費(新規除く)(円)(注5) (注6)	新規追加・拡充部分を除き、 毎年度平均で前年度比1%以上 効率化	619,625,693	571,963,581	548,975,244	586,766,049	550,747,047	662,504,773
対基準値目標削減率(%) (a)			1.0%	2.0%	3.0%	3.9%	4.9%
対基準値実績削減率(%) (b)			7.7%	11.4%	5.3%	11.1%	-6.9%
上記達成度(%) (b)/(a)			770.0%	570.0%	176.7%	284.6%	-140.8%

(注1) 上表の一般管理費は、損益計算書上の一般管理費から人件費及び減価償却費を除いた額である。

(注2) 上表の一般管理費は、中期目標期間中に発生したいくつかの事象、特に東日本大震災の発生及び他の独立行政法人との統合構想の提起により、同期間の中盤(平成23年度及び平成24年度)では支出を抑制し、多額の繰越を行い、同期間の終盤に支出を行うこととなった。基準値(各年の目標削減率を勘案)と実際の支出額を各々5年分合算して比較した場合、前者は1,185,296,620円、後者は1,012,388,096円であり、同期間全体としては、目標に比して大幅に効率化が図られている。

(注3) 上表の一般管理費における対基準値実績削減率は、特殊費用である会計業務における情報セキュリティ強化に向けた費用(同費用を除いた場合14.2%)等を勘案すると、対基準値目標削減率(14.1%)を上回っている。

(注4) 上表の業務費(総額)は、損益計算書上の研究業務費から人件費及び減価償却費を除いた額である。

(注5) 上表の業務費(新規除く)は、業務費(総額)から、新規追加・拡充部分の経費であるホームページリニューアル費、TSR企業相関情報ファイル購入費及び第二遠隔操作システム費を除いた額である。

(注6) 上表の業務費(新規除く)は、中期目標期間中に発生したいくつかの事象、特に東日本大震災の発生及び他の独立行政法人との統合構想の提起により、同期間の中盤(平成23年度及び平成24年度)では支出を抑制し、多額の繰越を行い、同期間の終盤に支出を行うこととなった。基準値(各年の目標削減率を勘案)と実際の支出額を各々5年分合算して比較した場合、前者は3,006,423,862円、後者は2,920,956,694円であり、同期間全体としては、目標に比して大幅に効率化が図られている。



3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価																																			
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価																															
				業務実績	自己評価																														
(略) 第2期に引き続き、第3期中期目標の期間中、一般管理費については、運営費交付金によって行う事業について、毎年度平均で、前年度比3%以上の効率化を図り、業務費については、新規追加・拡充部分を除き、毎年度平均で、前年度比1%以上の効率化を図る。	(a)一般管理費及び事業費 第2期に引き続き、第3期中期目標の期間中、一般管理費については、運営費交付金によって行う事業について、非常勤職員の常勤登用による一般管理費の減少分を除き、毎年度平均で、前年度比3%以上の効率化を図る。また、業務費については、新規追加・拡充部分及び非常勤研究員の常勤登用による業務費の減少分を除き、毎年度平均で、前年度比1%以上の効率化を図る。	(a)一般管理費及び事業費 第2期に引き続き、第3期中期目標の期間中、一般管理費については、運営費交付金によって行う事業について、非常勤職員の常勤登用による一般管理費の減少分を除き、毎年度平均で、前年度比3%以上の効率化を図る。また、業務費については、新規追加・拡充部分及び非常勤研究員の常勤登用による業務費の減少分を除き、毎年度平均で、前年度比1%以上の効率化を図る。	第2期に引き続き、第3期中期目標の期間中、一般管理費については、運営費交付金によって行う事業について、非常勤職員の常勤登用による一般管理費の減少分を除き、毎年度平均で、前年度比3%以上の効率化を図る。また、業務費については、新規追加・拡充部分及び非常勤研究員の常勤登用による業務費の減少分を除き、毎年度平均で、前年度比1%以上の効率化を図る。	<p>1. 一般管理費及び業務費の効率化に関する事項</p> <p>※一般管理費及び業務費の支出に関しては、独法制度評価委員会等の場において、運営費交付金の未執行や同債務の繰越が高水準に及んでいる旨を累次指摘され、円滑な執行を強く要請されてきた。平成27年度の一般管理費及び業務費の支出に当たり、このような指摘を改めて真摯に受け止め、一層適切かつ効果的な予算執行を行ったところである。</p> <p>○一般管理費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年度については、平成26年度に比し一般管理費が10.6%増加した。</li> <li>平成22年度との比較においては、平成27年度一般管理費は、11.8%削減されている。これは、当該年度に発生した、会計業務における情報セキュリティ強化に向けた費用に係る支出という特殊要因によるものであり、これを除外すれば、平成27年度は、平成22年度比で14.2%削減されている。</li> </ul> <p>一般管理費の推移 (単位：円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>26年度実績</th> <th>27年度実績</th> <th>削減額</th> <th>前年度比削減率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般管理費</td> <td>206,856,063</td> <td>228,872,505</td> <td>-22,016,442</td> <td>-10.6%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※上表の一般管理費は損益計算書上の一般管理費から人件費及び減価償却費を除いた額である。</p> <p>(参考)平成22年度一般管理費と平成27年度一般管理費の比較 (単位：円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>22年度実績</th> <th>27年度実績</th> <th>削減額</th> <th>削減率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般管理費</td> <td>259,478,244</td> <td>228,872,505</td> <td>30,605,739</td> <td>11.8%</td> </tr> </tbody> </table> <p>○業務費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年度については、RIETIホームページ(HP)を日本工業規格に対応させるためのリニューアルに係る業務、TSR企業関連情報ファイルの調達業務、及び第二遠隔操作システムの導入業務が行われており、これら新規・拡充業務にかかった119,930,853円を差し引いて算出した額は前年度業務費を上回る。</li> <li>しかし、中期目標期間中に発生したいくつかの事象、特に東日本大震災の発生及び他の独立行政法人との統合構想の提起により、同期間の中盤(平成23年度及び平成24年度)では支出を抑制し、多額の繰越を行い、同期間の終盤に支出を行うこととなったという事情がある。基準値(各年の目標削減率を勘案)と実際の支出額を各々5年分合算して比較した場合、前者は3,006,423,862円、後者は2,920,956,694円であり、同期間全体としては、目標に比して大幅に効率化が図られている。</li> </ul> <p>業務費の推移 (単位：円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>26年度実績</th> <th>27年度実績</th> <th>削減額</th> <th>前年度比削減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		26年度実績	27年度実績	削減額	前年度比削減率	一般管理費	206,856,063	228,872,505	-22,016,442	-10.6%		22年度実績	27年度実績	削減額	削減率	一般管理費	259,478,244	228,872,505	30,605,739	11.8%		26年度実績	27年度実績	削減額	前年度比削減						<p>&lt;評価と根拠&gt;            評価：A</p> <p>根拠            以下の点に見られるように、業務を効率化しつつパフォーマンスを向上させる取り組みを着実に行った。</p> <p>※運営費交付金の未執行や同債務の繰越の高水準に係る独法制度評価委員会等における累次の指摘を改めて真摯に受け止め、平成27年度の一般管理費及び業務費に関し一層適切かつ効果的な予算執行を行った。</p> <p>○一般管理費は、前中期目標期間最終年度である平成22年度に比べて11.8%の減少であるが、特殊費用を除外すると、14.2%の減少であり、平成27年度については、中期目標の効率化目標を達成した。また、中期目標期間全体としても、効率化目標を大幅に上回る成果を上げた。</p> <p>○新規・拡充業務を除いた業務費は、前中期目標期間最終年度である平成22年度に比べて6.9%の増加であるが、中期目標期間全体としては、効率化目標を大幅に上回る成果を上げた。</p>
	26年度実績	27年度実績	削減額	前年度比削減率																															
一般管理費	206,856,063	228,872,505	-22,016,442	-10.6%																															
	22年度実績	27年度実績	削減額	削減率																															
一般管理費	259,478,244	228,872,505	30,605,739	11.8%																															
	26年度実績	27年度実績	削減額	前年度比削減																															

				率
業務費 (HP リニューアル費、TSR 企業関連情報ファイル 費及び第二遠隔操 作システム費除く)	550,747,047 (HP リニューアル費、 TSR 企業関連情 報ファイル費除く)	662,504,773 (HP リニューアル費、 TSR 企業関連情 報ファイル費及び 第二遠隔操作シ ステム費除く)	-111,757,726	-20.3%
業務費 (総額)	606,293,607	782,435,626	-176,142,019	-29.1%

※上表の業務費（総額）は損益計算書上の研究業務費から人件費及び減価償却費を除いた額

(参考)平成22年度業務費と平成27年度業務費(HPリニューアル費、TSR企業関連情報ファイル費除く)の比較

(単位:円)

	22年度実績	27年度実績	削減額	削減率
業務費 (HPリニューアル費、TSR 企業関連情報ファイル 費及び第二遠隔操 作システム費除く)	619,625,693	662,504,773 (HPリニューアル費、TSR 企業関連情報ファイル 費及び第二遠隔操 作システム費除く)	-42,879,080	-6.9%

## 2. 役職員の給与等の水準の適正化

### ○常勤役員の報酬等の支給状況

法人の長の報酬は、事務次官以下になっている。

(単位:千円)

	報酬等総額	報酬(給与)	賞与
法人の長	22,331	15,766	6,565
理事	17,027	11,882	5,145

(参考)国家公務員指定職(平成27年4月1日現在)

事務次官(8号俸)	22,701
-----------	--------

### ○職員の給与水準と国家公務員の給与水準の比較

(ラスパイレス指数(国の給与水準を100としたときの指数))

職員の給与は、国家公務員を16.5%下回っている。(地域・学歴勘案)

#### <事務・技術職員>

対国家公務員(行政職(一))	98.6
地域勘案	85.3
学歴勘案	95.7

人件費についても、国家公務員の給与水準も十分考慮し、手当を含め役職員給与の在り方について厳しく検証した上で、必要に応じて目標水準・目標期限を設定してその適正化に計画的に取り組むとともに、その検証結果や取組状況を公表する。

(略)

### (b)役職員給与

人件費についても、国家公務員の給与水準も十分考慮し、手当を含め役職員給与の在り方について厳しく検証した上で、必要に応じて目標水準・目標期限を設定してその適正化に計画的に取り組むとともに、21年度の対国家公務員指数(年齢勘案96.1、年齢・地域・学歴勘案80.1)を踏まえ、

### (b)役職員給与

人件費については、国家公務員の給与水準も十分考慮し、手当を含め役職員給与の在り方について厳しく検証した上で、必要に応じて目標水準・目標期限を設定してその適正化に計画的に取り組むとともにその検証結果や取組状況を公表する。事務職員については国家公務員と同程度かそれ以

○役職員の給与は、国家公務員の水準を下回っており、中期計画の適正化目標を達成した。

<p>契約については、「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」（平成27年5月25日総務大臣決定）を踏まえて策定した「調達等合理化計画」に基づく取組を着実に実施し、透明性を確保するとともに、随意契約については真に合理的な理由があるものに限定し、競争入札についても実質的な</p>	<p>国家公務員以下の水準を引き続き維持することに努め、その検証結果や取組状況を公表する。</p> <p>(略)</p> <p><b>(c) 役員人事及び契約</b> 役員人事及び契約に関しては、公平性・透明性を高めていく観点から、政府方針に基づいた改革を一層推進する。 契約については、「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」（平成27年5月25日総務大臣決定）を踏まえて策定した「調達等合理化計画」に</p>	<p>下の水準を引き続き維持することに努める。</p> <p>(略)</p> <p><b>(c) 役員人事及び契約</b> 役員人事及び契約に関しては、公平性・透明性を高めていく観点から、政府方針に基づいた改革を一層推進する。 契約については、「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」（平成27年5月25日総務大臣決定）を踏まえて策定した「調達等合理化計画」に</p>	<p>総合評価落札方式による委託調査の調達について、入札説明会から入札締切りまでの期間が15日未満のものを0件にする。</p>	<table border="1" data-bbox="1181 90 1786 136"> <tr> <td>地域・学歴勘案</td> <td>83.5</td> </tr> </table> <p>(※) 国の給与水準を100とした時の指数</p> <p>・ラスパイレス指数の推移</p> <table border="1" data-bbox="1181 273 2439 552"> <thead> <tr> <th colspan="6">＜事務・技術職員＞</th> </tr> <tr> <th></th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対国家公務員</td> <td>90.8</td> <td>97.1</td> <td>94.0</td> <td>97.1</td> <td>98.6</td> </tr> <tr> <td>地域勘案</td> <td>78.8</td> <td>83.9</td> <td>81.4</td> <td>83.4</td> <td>85.3</td> </tr> <tr> <td>学歴勘案</td> <td>87.3</td> <td>93.8</td> <td>90.8</td> <td>93.4</td> <td>95.7</td> </tr> <tr> <td>地域・学歴勘案</td> <td>75.8</td> <td>81.2</td> <td>78.7</td> <td>80.6</td> <td>83.5</td> </tr> </tbody> </table> <p>○その他（諸手当）</p> <p>1) 期末手当、勤勉手当・特別賞与について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・年度末に職員の人事評価を行い、その結果を、研究員においては次期年俸に、事務職員においては等級号俸に反映させている。また、業績評価が高い者については特別賞与を支給している。</li> <li>・期末・勤勉手当の支給割合は、事務職員については国と同様4.20ヶ月分となっている。</li> </ul> <p>2) 各手当における国の基準との比較</p> <p>扶養手当、住居手当及び通勤手当の支給基準については、国の支給基準と同一となっている。</p> <p>3) 法定外福利費</p> <p>平成27年度法定外福利費の支出実績額は420,444円であり、全額が役職員の健康診断に要した費用である。</p> <p>3. 入札・契約に関する事項</p> <p>○方針</p> <p>(1) 一般競争入札及び委託調査に関する調達</p> <p>原則、基準額以上の調達案件については、真にやむを得ないものを除き、一般競争入札への移行を進めることとし、価格のみでの契約先の決定が困難なものについては、価格及び履行能力、技術力等を総合的に評価する総合評価方式により契約先を決定する。</p> <p>また、総合評価落札方式による委託調査の調達について、入札10件のうち、入札説明会から入札締切りまでの期間が15日未満の入札案件は0件であった。</p> <p>(2) 企画競争・公募</p> <p>①シンポジウム会場借料については、公募により一定の要件を満たす会場を登録し(応募は随時。登録リストは公開)、案件毎にその登録された会場のうちシンポジウムの内容に適した立地のもの全てに空き状況を確認し、価格及び会場施設を総合的に評価して決することとする。</p> <p>②人材派遣契約については、企画競争により派遣職員の経験及び能力と価格とを総合的に評価して決することとする。</p> <p>③データベース利用・購入については、潜在的な供給者が他に存在しないことを確認するため、公募とする。</p> <p>(3) 下記については、いずれも競争に適さない事由があるため、引き続き随意契約とする。</p>	地域・学歴勘案	83.5	＜事務・技術職員＞							23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	対国家公務員	90.8	97.1	94.0	97.1	98.6	地域勘案	78.8	83.9	81.4	83.4	85.3	学歴勘案	87.3	93.8	90.8	93.4	95.7	地域・学歴勘案	75.8	81.2	78.7	80.6	83.5	<p>○総合評価落札方式による委託調査の調達については、応札者が提案書を作成する十分な時間がないために一者応札となることをさけるため、入札説明会から入札締切りまでの期間を必ず15日間以上とすることで、適切な調達を確保した。</p> <p>○契約については、随意契約は真に合理的な理由を持つものに限定し、契約監視委員会で適切であるとの了解を得た。</p>
地域・学歴勘案	83.5																																										
＜事務・技術職員＞																																											
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度																																						
対国家公務員	90.8	97.1	94.0	97.1	98.6																																						
地域勘案	78.8	83.9	81.4	83.4	85.3																																						
学歴勘案	87.3	93.8	90.8	93.4	95.7																																						
地域・学歴勘案	75.8	81.2	78.7	80.6	83.5																																						

<p>競争が確保されるよう努める。</p> <p>(略)</p>	<p>基づく取組を着実に実施し、透明性を確保するとともに、随意契約については真に合理的な理由があるものに限定し、競争入札についても実質的な競争が確保されるよう努める。</p>	<p>基づく取組を着実に実施し、透明性を確保するとともに、随意契約については真に合理的な理由があるものに限定し、競争入札についても実質的な競争が確保されるよう努める。</p>	<p>やむを得ないと認められる事情がないにもかかわらず、調達関係者と総務ディレクター又は総務副ディレクター（管理担当）が出席する入札検討会を公示前に開催しないで実施する入札件数を0件にする。</p> <p>緊急を要し時間的余裕がないケース等やむを得ないと認められる場合でない</p>	<p>①他機関との共同研究：研究内容から判断して特定機関と共同で行うこととしているため。</p> <p>②PC-LAN など既調達のシステムの改修：貸主以外の者による改修では、保守を受けられなくなるため。</p> <p>③シンポジウム関係：競争性のある契約形態で選定した会場において、機器の賃貸借などを行う場合の会場の指定業者との契約。</p> <p>○公表の基準の整備及び実施状況</p> <p>①整備状況  契約方式、契約事務手続、公表事項等契約に係る規程として、「独立行政法人経済産業研究所会計規程」（以下、「会計規程」という。）及び「独立行政法人経済産業研究所会計規程細則」（以下、「会計細則」という。）に定め、これらに基づき実施している。</p> <p>&lt;随意契約に関する規定&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・随意契約ができる事由：会計規程 第47条</li> <li>・随意契約によることができる限度額：会計細則 第4条</li> </ul> <p>②当該基準等の運用状況  これら規程類に基づき、契約手続を実施している。</p> <p>③当該基準等の公表状況  これら規程類は、すべてホームページで公表している。また、契約の締結状況もホームページで公表している。</p> <p>&lt;契約状況の公表の根拠&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・会計細則 第4条の2</li> </ul> <p>○不祥事の発生の未然防止、審査体制の整備状況及び契約の適正実施確保のための取組状況  入札 22 件のうち、総務ディレクター又は総務副ディレクター（管理担当）が出席する入札検討会を開催しなかった入札案件は0件であった。</p> <p>また、担当部局以外に総務副ディレクター及び総務ディレクターがすべての契約の決裁を行い、契約金額 1,000 万円を超える契約については、理事長の決裁が必要となる。</p> <p>随意契約（少額随契を除く）、企画・公募による個々の契約の決裁は、審査基準から契約まで担当部局以外に総務副ディレクター、総務ディレクター及び理事長がすべての契約の決裁を行う。</p> <p>少額随契については、担当部局以外に総務副ディレクター及び総務ディレクターがすべての契約の決裁を行う。</p> <p>また、規程上、「重要又は特殊な契約」については決裁後、監事に回付することとしており、運用上は、理事長が決裁した契約をすべて監事に回付している。</p> <p>○随意契約に関する内部統制の確立  新たに競争性のない随意契約を締結することとなる案件については、検証総括責任者による事前の点検を受けずに締結した契約は0であった。</p> <p>○その他入札・契約に関する取組事項  契約監視委員会の開催により契約が一般競争入札等による場合であっても、真に競争性が確</p>	<p>○競争入札により調達をしようとする場合には、調達関係者は、総務ディレクター又は総務副ディレクター（管理担当）が出席する入札検討会を公示前に開催し、総務ディレクター又は総務副ディレクター（管理担当）のチェックを受けながら入札手続を進めることにより、不祥事の発生を未然に防止した。</p> <p>○新規の競争性のない随意契約については、随意契約検証総括責任者（理事）に報告し、会計規程における「随意契約によることができる事由」との整合性や、より</p>
----------------------------------	---	---	---	--	---

		<p>にもかかわらず、随意契約検証総括責任者の点検を受けずに新たに競争性のない随意契約を締結する件数を0件にする。</p> <p>官民競争入札 監理委員会入札 監理等小委員会の議論を経た総合評価落札方式の入札を、平成27年度内に適切に</p>	<p>保されているといえるか（一者応札・応募である場合に改善すべき点はないか）、競争性のない随意契約について随意契約事由が妥当であるかなどの検証を行い競争性の確保に努めるとともに、平成24年9月7日付け総務省行政管理局長の要請に基づき、平成24年度から競争性のない新規随意契約案件については、原則として事前に契約監視委員会の意見を聴取することとした。</p> <p>○監事や契約監視委員会等の指摘事項 特になし。</p> <p>(参考) 契約監視委員会の開催状況 (1)平成21年11月17日閣議決定「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」を受け、契約監視委員会を設置。 ・競争性のない随意契約を継続しているものについて随意契約事由が妥当であるか ・契約が一般競争入札等による場合であっても、真に競争性が確保されているといえるか（一者応札・応募である場合に改善すべき点はないか） などの検証を行う。</p> <p>[メンバー] 白山 真一 委員長（公認会計士） 向 宣明 委員（弁護士） 八田 進二 監事 鈴木 洋子 監事</p> <p>(2)平成27年度契約案件については、平成28年6月1日開催の契約監視委員会において審議を行い、透明性や競争性の確保について問題は無く、適切であるとの了解を得た。</p> <p>(3)新規の競争性のない随意契約については、原則、契約締結前に契約監視委員への事前の意見聴取を行い、透明性・競争性の確保を図ることとの平成24年9月7日付け総務省行政管理局長の要請に基づき、平成27年度契約案件のうち随意契約によらざるを得なかったRIETI遠隔操作システム保守業務役務請負契約について、契約監視委員への意見聴取を事前に行い、その結果、透明性や競争性の確保について問題は無く、適切であるとの了解を得て、契約手続を実施した。</p> <p>4. 官民競争入札等の活用 ○第四期RIETI PC-LANサービスの調達 公共サービス改革基本方針に係る閣議決定により民間競争入札を実施することになったことから、平成27年10月19日開催の『官民競争入札等監理委員会（本会議）』の議論、承認を経て、平成27年10月28日付官報公告及びWEB公告により入札手続を開始。平成28年2月15日に総合評価落札方式による開札を実施し、落札業者を決定した。</p>	<p>競争性のある調達手続の実施の可否の観点から点検を受けることにより、透明性や競争性を確保した。</p> <p>○第四期RIETI PC-LANサービスの調達については、官民競争入札等監理委員会入札監理等小委員会の議論を経て、価格とともに品質等の価格以外の要素も適正に評価した入札を実施するこ</p>
--	--	---	--	---

	<p>内部統制については、総務省の独立行政法人における内部統制と評価に関する研究会が平成22年3月に公表した報告書（「独立行政法人における内部統制と評価について」）等を活用し、更に充実・強化を図るものとする。</p> <p>(d)事業所 (略)</p>	<p>内部統制については、総務省の独立行政法人における内部統制と評価に関する研究会が平成22年3月に公表した報告書（「独立行政法人における内部統制と評価について」）等を活用し、26年度までの成果を踏まえるとともに、平成27年4月から施行される独立行政法人通則法の一部を改正する法律の関連規定を着実に履行しつつ、理事長を中心としたPDCAサイクルに沿った形での監査及び問題への取り組みを行う。</p> <p>(d)事業所 (略)</p>	<p>完了させる。</p>	<p>5. 内部統制</p> <p>○原則毎週月曜日、役員（理事長、理事、監事）及び管理職員（担当マネージャー以上全員）が参加し、情報共有及び重要事項を討議する会議（通称「月曜会」）を開催。</p> <p>○以下の各週定例会議を開催し、情報共有や気づきの課題（リスク）について討議を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・水曜日：研究グループ・広報ミーティング</li> <li>・木曜日：正副ディレクター会議</li> <li>・金曜日：総務グループミーティング</li> </ul> <p>○日常業務では、理事長との接点が少ない①副ディレクター級及び②マネージャー、チーフ等各部署の職員とのコミュニケーション強化のため、原則月に1度、それぞれのグループと1～2時間理事長が直接意見交換する場を設け情報共有を行っている。</p> <p>○RIETI が取り扱う情報管理については、平成19年度にセキュリティポリシーを導入し、平成27年度には9巡目のPDCA（内部監査、改善）を実施し、年々、その手口の巧妙化とともに増加傾向にある標的型攻撃メールに対する模擬訓練や情報セキュリティに係るeラーニングを実施し、役職員の情報セキュリティに対する意識の向上と徹底に努めた。</p> <p>○平成27年度についても、ISMS 内部監査とは別に内部統制監査を行い、前年度に理事長自ら審査を行い対応の優先度を決定したリスクについて毎年度の是正計画を立て、是正の実施と共にフォローアップ監査を行い、ISMS の取り組みと同様にPDCA サイクルを繰り返して実施した。リスクについては順次積極的に改善されており、27年度以降も改善を継続するものとする。</p> <p>○平成27年度も理事長が予算の執行状況について四半期毎にチェックを行い、月曜会に諮り事業の進捗管理を行った。その際に、プロジェクト毎の進捗管理を確認することにより、従来以上にきめ細かい研究プロジェクトの執行を行うことができた。</p> <p>6. 情報システムを活用したパフォーマンス向上</p> <p>○個人情報・重要情報を保存するフォルダについて、ユーザーがクライアント PC にデータを複製・移動した際にその情報の管理責任者に対しメール通知を送信するようシステム改善を行った。</p> <p>○PC-LAN システムの内部ネットワーク上に標的型サイバー攻撃の振る舞いを検知する機器を導入した。ウイルス対策ソフトが対応していないゼロディ攻撃によりマルウェアに感染した場合でも不審な挙動をする端末を検知し、自動的にその端末をネットワークから遮断することで感染の拡大を防止する事が可能になった。</p> <p>○Web フィルタリングソフトを常時チューニングする事により、C&amp;C サーバーや脅威・悪性サイトへの通信を迅速にブロックした。</p> <p>○昨年度導入した資産管理ソフトの機能を活用し、以下のセキュリティ対策を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>－所外から持ち込まれた私物情報記録媒体を自動的に検出し PC-LAN システムへの接続を遮断</li> <li>－PC-LAN システムに接続するクライアント PC 上で、情報システム担当が許可しないアプリケーションの実行を禁止</li> </ul> <p>7. 独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第28条の4に基づく評価結果の反映状況と</p>	<p>とにより、適切な調達を確保した。</p> <p>○内部統制については、定例会議の開催、四半期毎の予算チェック等所内関係者へのモニタリングによりPDCAサイクルの実施に着実に取り組んだ。</p> <p>○情報システムについては、標的型メールについての数次に渡る模擬訓練の実施などにより、パフォーマンスの維持。向上に積極的に取り組んだ。</p> <p>&lt;課題と対応&gt; なし。</p> <p>&lt;その他事項&gt; なし。</p>
--	--	---	---------------	--	---

			<p>しての業務運営上の課題に対する改善方策については、上記5. 及び6. に記載のとおり。</p> <p>8. 公益法人等に対する会費の支出</p> <p>○公益法人等に対して支出実績のあった会費については、「独立行政法人が支出する会費の見直しについて」（平成24年3月23日行政改革実行本部決定）に基づき、いずれも平成23年度末をもって退会し、支出実績はない。</p>	
--	--	--	--	--

4. その他参考情報
なし。

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
3-1	財務内容の改善		
当該項目の重要度、難易度	難易度：「高」運営費交付金が毎年度削減される一方で、サービスその他業務の質の向上に対する要請が強まる状況において、財務内容の改善を図っていることから、難易度を「高」とした。	関連する政策評価・行政事業レビュー	



2. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価																																																																																																																																																																															
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価																																																																																																																																																																											
				業務実績	自己評価																																																																																																																																																																										
<p>研究所は、経済産業政策に貢献する研究・政策提言を行う研究機関であることから、財政基盤を公的資金による運営費交付金に依拠することを基本とする。ただし、本来得られる収入機会を逃していないか、不必要な固定経費が発生する等硬直的な組織運営となっていないか、用途の透明性が確保されているか、資金使途は有効かといった視点から交付金の効率的な使い方に努めることとする。</p>			<p>I. 財務内容の改善に関する事項</p> <p>1. 予算管理の適正化かつ効率性</p> <p>① 平成27年度のRIETIの運営費交付金執行状況</p> <p>平成27年度決算報告書 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算金額</th> <th>決算金額</th> <th>差額</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収入</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>運営費交付金</td> <td>1,896,737</td> <td>1,896,737</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受託収入</td> <td>1,665</td> <td>4,476</td> <td>2,810</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普及業務関係収入</td> <td>335</td> <td>576</td> <td>241</td> <td></td> </tr> <tr> <td>寄附金収入</td> <td>2,000</td> <td>2,000</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>科学研究費間接費収入</td> <td>5,417</td> <td>5,417</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>金利収入・雑収入</td> <td>98</td> <td>193</td> <td>95</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,906,252</td> <td>1,909,399</td> <td>3,146</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支出</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>業務経費</td> <td>1,649,518</td> <td>1,436,774</td> <td>-212,744</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  うち調査及び研究業務経費</td> <td>1,317,818</td> <td>1,117,053</td> <td>-200,764</td> <td>注記</td> </tr> <tr> <td>  うち政策提言・普及業務経費</td> <td>244,573</td> <td>223,577</td> <td>-20,997</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  うち資料収集管理業務経費</td> <td>87,127</td> <td>96,144</td> <td>-9,017</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受託経費等</td> <td>1,665</td> <td>1,665</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td>255,069</td> <td>240,597</td> <td>-14,472</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,906,252</td> <td>1,679,036</td> <td>-227,216</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>注記：人件費支出は、調査及び研究業務経費の予算金額及び決算金額に含まれている。</p> <p>② 収入及び当期未処分利益について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年度の収入については予算と決算の差額3,146,347円が発生した。この額に終了したプロジェクト等の損益分227,216,199円を加え、損益計算書における雑損266,027円を減じた額である230,096,519円を当期未処分利益として計上した。</li> <li>当該当期未処分利益は経済産業大臣の承認が得られれば平成28年度内に積立金として整理し、国庫返納する予定である。</li> </ul> <p>③ 支出及び運営費交付金の繰越について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年度支出については予算と決算の差額227,216,199円が発生した。</li> </ul> <p>④ その他</p> <p>借入金の実績はない。</p> <p>II. 各法人に共通する個別的な視点</p>	区分	予算金額	決算金額	差額	備考	収入					運営費交付金	1,896,737	1,896,737	0		受託収入	1,665	4,476	2,810		普及業務関係収入	335	576	241		寄附金収入	2,000	2,000	0		科学研究費間接費収入	5,417	5,417	0		金利収入・雑収入	98	193	95		計	1,906,252	1,909,399	3,146		支出					業務経費	1,649,518	1,436,774	-212,744		うち調査及び研究業務経費	1,317,818	1,117,053	-200,764	注記	うち政策提言・普及業務経費	244,573	223,577	-20,997		うち資料収集管理業務経費	87,127	96,144	-9,017		受託経費等	1,665	1,665	0		一般管理費	255,069	240,597	-14,472		計	1,906,252	1,679,036	-227,216		<p>I. 財務内容の改善に関する事項</p> <p>1. 予算管理の適正化かつ効率性</p> <p>① 平成27年度のRIETIの運営費交付金執行状況</p> <p>平成27年度決算報告書 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算金額</th> <th>決算金額</th> <th>差額</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収入</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>運営費交付金</td> <td>1,896,737</td> <td>1,896,737</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受託収入</td> <td>1,665</td> <td>4,476</td> <td>2,810</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普及業務関係収入</td> <td>335</td> <td>576</td> <td>241</td> <td></td> </tr> <tr> <td>寄附金収入</td> <td>2,000</td> <td>2,000</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>科学研究費間接費収入</td> <td>5,417</td> <td>5,417</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>金利収入・雑収入</td> <td>98</td> <td>193</td> <td>95</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,906,252</td> <td>1,909,399</td> <td>3,146</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支出</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>業務経費</td> <td>1,649,518</td> <td>1,436,774</td> <td>-212,744</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  うち調査及び研究業務経費</td> <td>1,317,818</td> <td>1,117,053</td> <td>-200,764</td> <td>注記</td> </tr> <tr> <td>  うち政策提言・普及業務経費</td> <td>244,573</td> <td>223,577</td> <td>-20,997</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  うち資料収集管理業務経費</td> <td>87,127</td> <td>96,144</td> <td>-9,017</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受託経費等</td> <td>1,665</td> <td>1,665</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td>255,069</td> <td>240,597</td> <td>-14,472</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,906,252</td> <td>1,679,036</td> <td>-227,216</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>注記：人件費支出は、調査及び研究業務経費の予算金額及び決算金額に含まれている。</p> <p>② 収入及び当期未処分利益について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年度の収入については予算と決算の差額3,146,347円が発生した。この額に終了したプロジェクト等の損益分227,216,199円を加え、損益計算書における雑損266,027円を減じた額である230,096,519円を当期未処分利益として計上した。</li> <li>当該当期未処分利益は経済産業大臣の承認が得られれば平成28年度内に積立金として整理し、国庫返納する予定である。</li> </ul> <p>③ 支出及び運営費交付金の繰越について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年度支出については予算と決算の差額227,216,199円が発生した。</li> </ul> <p>④ その他</p> <p>借入金の実績はない。</p> <p>II. 各法人に共通する個別的な視点</p>	区分	予算金額	決算金額	差額	備考	収入					運営費交付金	1,896,737	1,896,737	0		受託収入	1,665	4,476	2,810		普及業務関係収入	335	576	241		寄附金収入	2,000	2,000	0		科学研究費間接費収入	5,417	5,417	0		金利収入・雑収入	98	193	95		計	1,906,252	1,909,399	3,146		支出					業務経費	1,649,518	1,436,774	-212,744		うち調査及び研究業務経費	1,317,818	1,117,053	-200,764	注記	うち政策提言・普及業務経費	244,573	223,577	-20,997		うち資料収集管理業務経費	87,127	96,144	-9,017		受託経費等	1,665	1,665	0		一般管理費	255,069	240,597	-14,472		計	1,906,252	1,679,036	-227,216		<p>&lt;評価と根拠&gt;</p> <p>評価：A</p> <p>根拠</p> <p>以下の点に見られるように、効率的な予算執行や、適切な水準の自己収入により、安定的な業務運営を可能にした。</p> <p>○運営費交付金を効率的かつ有効に使うことにより、安定的な業務運営を可能にした。</p>
				区分	予算金額	決算金額	差額	備考																																																																																																																																																																							
収入																																																																																																																																																																															
運営費交付金	1,896,737	1,896,737	0																																																																																																																																																																												
受託収入	1,665	4,476	2,810																																																																																																																																																																												
普及業務関係収入	335	576	241																																																																																																																																																																												
寄附金収入	2,000	2,000	0																																																																																																																																																																												
科学研究費間接費収入	5,417	5,417	0																																																																																																																																																																												
金利収入・雑収入	98	193	95																																																																																																																																																																												
計	1,906,252	1,909,399	3,146																																																																																																																																																																												
支出																																																																																																																																																																															
業務経費	1,649,518	1,436,774	-212,744																																																																																																																																																																												
うち調査及び研究業務経費	1,317,818	1,117,053	-200,764	注記																																																																																																																																																																											
うち政策提言・普及業務経費	244,573	223,577	-20,997																																																																																																																																																																												
うち資料収集管理業務経費	87,127	96,144	-9,017																																																																																																																																																																												
受託経費等	1,665	1,665	0																																																																																																																																																																												
一般管理費	255,069	240,597	-14,472																																																																																																																																																																												
計	1,906,252	1,679,036	-227,216																																																																																																																																																																												
区分	予算金額	決算金額	差額	備考																																																																																																																																																																											
収入																																																																																																																																																																															
運営費交付金	1,896,737	1,896,737	0																																																																																																																																																																												
受託収入	1,665	4,476	2,810																																																																																																																																																																												
普及業務関係収入	335	576	241																																																																																																																																																																												
寄附金収入	2,000	2,000	0																																																																																																																																																																												
科学研究費間接費収入	5,417	5,417	0																																																																																																																																																																												
金利収入・雑収入	98	193	95																																																																																																																																																																												
計	1,906,252	1,909,399	3,146																																																																																																																																																																												
支出																																																																																																																																																																															
業務経費	1,649,518	1,436,774	-212,744																																																																																																																																																																												
うち調査及び研究業務経費	1,317,818	1,117,053	-200,764	注記																																																																																																																																																																											
うち政策提言・普及業務経費	244,573	223,577	-20,997																																																																																																																																																																												
うち資料収集管理業務経費	87,127	96,144	-9,017																																																																																																																																																																												
受託経費等	1,665	1,665	0																																																																																																																																																																												
一般管理費	255,069	240,597	-14,472																																																																																																																																																																												
計	1,906,252	1,679,036	-227,216																																																																																																																																																																												

競争的資金の獲得については、国以外の財源の確保及び拡充を図るため、一層の努力をする必要があるが、これを追求するあまり、研究所のミッションから外れた研究を行うようなことがあってはならない。従って、各研究員が競争的資金の獲得を目指す場合には、各研究員が当該業務にどの程度重点を置くかを確認するとともに、研究所本来の目的に適合する内容であることを審査するものとする。

出版物にかか

**(e) 自己収入**  
競争的資金の獲得については、一層の努力を行うが、研究所のミッションから外れた研究を行うようなことがないよう、各研究員が競争的資金の獲得を目指す場合には、各研究員が当該業務にどの程度重点を置くかを確認するとともに、研究所本来の目的に適合する内容であることを審査するものとする。

出版物にかか

**(e) 自己収入**  
競争的資金の獲得については、一層の努力を行うが、研究所のミッションから外れた研究を行うようなことがないよう、各研究員が競争的資金の獲得を目指す場合には、各研究員が当該業務にどの程度重点を置くかを確認するとともに、研究所本来の目的に適合する内容であることを審査するものとする。また、出版物の拡大等により、自己収入の確保に努める。

収入機会を評価する指標については、以下のものを採用することとする。

・出版や外部研究費等による諸収入

1. 保有資産の管理・運用等について  
○実物資産  
・職員宿舎については所有していない。  
主な保有資産

用途	種類	場所	帳簿金額（円）	具体例
	建物	研究所内	10,038,371	パーテーション
	工具器具備品	研究所内	5,632,023	電話機
	ソフトウェア	研究所内	22,951,356	

○金融資産  
・運営費交付金以外の財源で手当てすべき欠損金と運営費交付金債務が相殺されているものはない。  
・当期総利益が資産評価損等キャッシュ・フローを伴わない費用と相殺されているものはない。

III. 自己収入の確保

①普及業務関係収入の実績 576 千円  
※内訳：普及業務収入：93 千円、シンポジウム収入：483 千円  
(参考) 平成 27 年度予算計画上の数値：335 千円  
平成 26 年度実績：347 千円

②競争的資金等獲得実績  
・受託収入 4,476 千円  
(参考) 平成 27 年度予算計画上の数値：1,665 千円  
平成 26 年度実績：5,325 千円  
・科学研究費間接費収入 5,417 千円  
(参考) 平成 27 年度予算計画上の数値：5,417 千円  
平成 26 年度実績：4,853 千円

○研究員の競争的資金の獲得にあたっては、研究所のミッションに合った研究であるか否かを審査することにより、競争的資金による自己収入を適切な水準に維持した。

○参加者からのシンポジウム収入や、書籍の出版からの普及業務収入は、適切な水準の額の確保に努めた。

<課題と対応>  
なし。

<その他事項>  
なし。

る監修料収入の見直しや出版物の拡大等により、自己収入の確保に努める。				
------------------------------------	--	--	--	--

3. その他参考情報
なし。